

令和4年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石川県監査委員

石監査第281号
令和5年8月31日

石川県知事 馳 浩 様

石川県監査委員	安居 知 世
同	一 川 政 之
同	村 上 勝
同	作 田 有 子

令和4年度石川県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度石川県歳入歳出決算及び令和4年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	令和4年度予算の概要	2
(2)	令和4年度決算の概要	3
(3)	総括的意見	5
(4)	個別的意見	6
第3	決算の概要	11
1	決算の状況	11
(1)	一般会計	11
(2)	特別会計（証紙特別会計以下11会計）	13
2	実質収支及び単年度収支の状況	15
3	個別決算の状況	18
(1)	一般会計歳入決算	18
(2)	一般会計歳出決算	32
(3)	特別会計歳入歳出決算	58
(4)	県有財産	74

令和4年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	85
1	審査の対象	85
2	審査の方法	85
第2	審査の結果及び意見	85
1	審査の結果	85
2	審査の意見	85
第3	運用の状況	86
1	石川県土地開発基金	86
2	石川県自治振興資金貸付基金	86
付 表		87

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

令和4年度石川県歳入歳出
決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の12会計である。

- 石川県一般会計
- 石川県証紙特別会計
- 石川県土地取得特別会計
- 石川県国民健康保険特別会計
- 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
- 石川県林業改善資金特別会計
- 石川県沿岸漁業改善資金特別会計
- 石川県公営競馬特別会計
- 石川県港湾整備特別会計
- 石川県育英資金特別会計
- 石川県公債管理特別会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

2 審査の意見

(1) 令和4年度予算の概要

令和4年度当初予算は、これまでの知事選挙の年と同様に、新規事業や政策性の強い事業など、一部の経費の計上を見送り、6月補正での対応とする「準通年型予算」として編成したが、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、県民生活の安全・安心に関わる医療、福祉、教育や、防災・減災、県土強靱化などについては、通年予算を計上した。さらには、西部緑地公園の再整備や、金沢城二の丸御殿の復元整備などの方向性が出ている大規模プロジェクトを着実に前進させるための所要額を計上し、感染拡大防止、地域経済の正常化のための「新型コロナウイルス感染症対策」、石川の「将来の飛躍・発展に繋げる取り組み」、行政の最も基本的責務である「県民生活の安全・安心のさらなる確保」の3点に特に重点を置いて予算編成が行われた。

6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策と原油・原材料価格の高騰対策への必要な対策を行うとともに、本県の将来の飛躍・発展に向けた取り組み、誰一人取り残さない温もりのある社会づくり、県民生活の安全・安心の更なる確保といった点に重点を置いて予算編成が行われた。

9月補正予算では、8月の豪雨災害及び6月の能登地方を震源とする地震からの災害復旧に係る対応や、新型コロナウイルス感染症対策、コロナ禍や原油価格・物価高騰などにより厳しい状況にある事業者への支援と将来の成長に向けた後押しなど、情勢の変化や事業の進捗等を踏まえて予算編成が行われた。

12月補正予算では、国の経済対策に基づく補正予算への対応や、G7富山・金沢教育大臣会合開催準備への対応などについて予算編成が行われた。さらに、第1次3月補正予算では、喫緊の課題である物価高騰や国の補正予算に対応して令和5年度当初予算と一体的に編成したほか、第2次3月補正予算では、持続可能な財政基盤の確立のため、県有施設整備基金の取崩しの取り止めや、税込の上振れを活用し県債の発行を抑制するなどの財政健全化の取り組みを行うほか、所要の補正予算の編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた令和4年度の最終予算額は、前年度に比べ減少したところである。

(2) 令和4年度決算の概要

ア 一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は7,426億8,847万円（前年度からの繰越額 813億2,150万円を含む。）となり、前年度に比べ 463億2,743万円（5.9%）減少している。

※**歳入調定額**は 6,847億1,022万円で、予算現額に対し 92.2%となり、前年度に比べ 266億970万円（3.7%）減少している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は 6,824億9,945万円で、予算現額に対し 91.9%、調定額に対し 99.7%であり、前年度に比べ 265億4,830万円（3.7%）減少している。

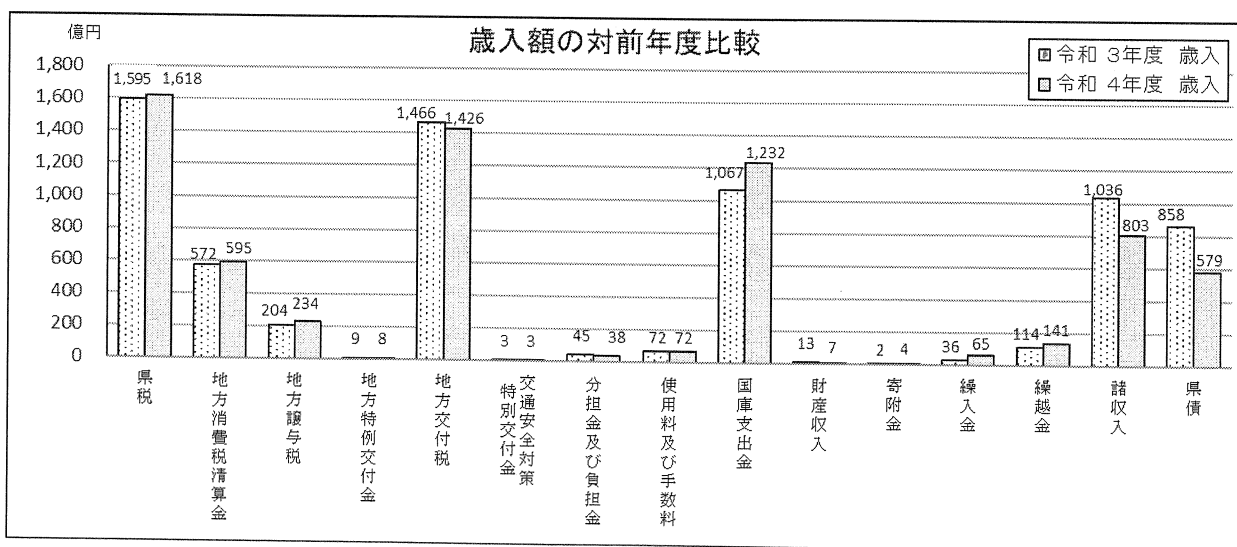
予算現額と歳入決算額との差額は 601億8,902万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 341億1,854万円、県債 177億3,800万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金、地方譲与税、繰入金である。

国庫支出金（決算額 1,232億1,533万円）については、GoToいしかわキャンペーン事業費や感染症対策費など 165億3,161万円（15.5%）の増、地方譲与税（同 234億649万円）については、29億5,658万円（14.5%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、県債、諸収入である。

県債（同 579億2,300万円）については、臨時財政対策債などの減により 279億300万円（32.5%）の減、諸収入（同 803億3,953万円）については、ほとと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入などの減により 232億2,984万円（22.4%）の減となっている。



歳出決算額は 6,593億6,755万円で、予算現額に対し 88.8%となり、前年度に比べ 346億6,590万円（5.0%）減少している。

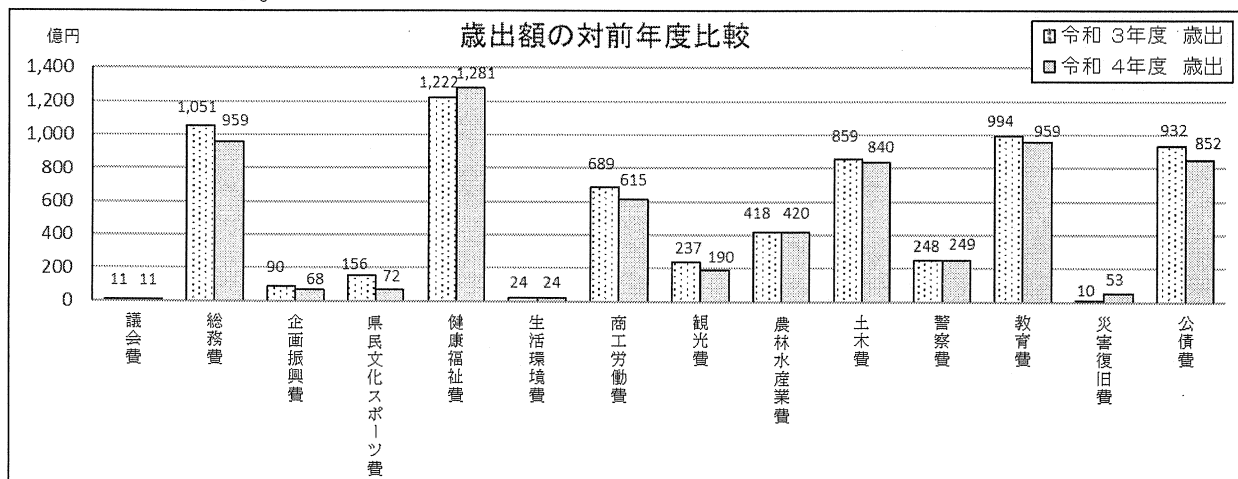
予算現額と歳出決算額との差額は 833億2,092万円で、翌年度繰越額 735億68万円と不用額 98億2,023万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、健康福祉費、災害復旧費である。

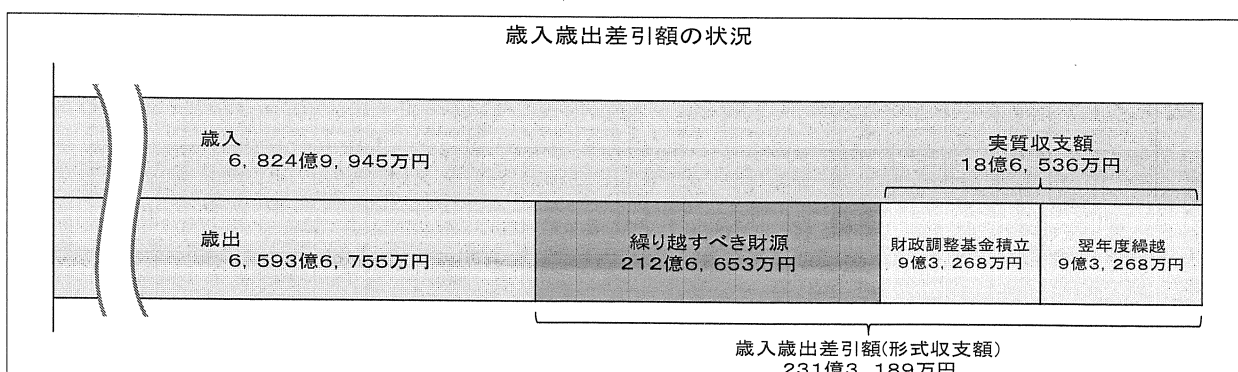
健康福祉費（同 1,280億6,682万円）については、社会福祉振興基金の積立金の増などにより 58億6,594万円（4.8%）の増、災害復旧費（同 52億5,942万円）については、42億6,781万円（430.4%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費、県民文化スポーツ費、公債費である。

総務費（同 959億1,964万円）については、減債基金積立金の減などにより 91億8,745万円（8.7%）の減、県民文化スポーツ費（同 72億2,144万円）については、新県立図書館に係る工事請負費の減により、84億1,456万円（53.8%）の減となっている。



一般会計については、歳入決算額が 6,824億9,945万円、歳出決算額が 6,593億6,755万円であり、歳入歳出差引額は 231億3,189万円となっている。その額から翌年度へ繰り越すべき財源 212億6,653万円を差し引いた実質収支額は 18億6,536万円（前年度 18億2,246万円）の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 9億3,268万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ 特別会計

特別会計11会計の**予算現額**は 2,789億8,450万円で、前年度に比べ4会計が増加または同額、7会計が減少し、総額で 324億5,348万円（10.4%）減少している。

歳入調定額は 2,858億8,644万円で、予算現額に対し 102.5%となり、前年度に比べ総額で 359億7,182万円（11.2%）減少している。

歳入決算額は 2,826億4,023万円で、予算現額に対し 101.3%、調定額に対し 98.9%であり、前年度に比べ総額で 358億2,865万円（11.3%）減少している。

前年度に比べ増加した主なものは、育英資金特別会計（決算額 19億9,753万円）で、前年度繰越額の増により 1億4,335万円（7.7%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（同 1,445億455万円）で、借換債の減などにより 281億3,865万円（16.3%）の減、国民健康保険特別会計（同 1,042億1,530万円）で前期高齢者交付金の減などにより、43億7,398万円（4.0%）の減となっている。

歳出決算額は 2,771億2,270万円で、予算現額に対し 99.3%となり、前年度に比べ総額で 323億5,804万円（10.5%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 18億6,180万円で、翌年度繰越額 1億5,400万円と不用額 17億780万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、証紙特別会計（決算額 33億3,522万円）で、一般会計繰出金の増により 1億8,079万円（5.7%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（同 1,445億455万円）で、償還金の減などにより 281億3,865万円（16.3%）の減、公営競馬特別会計（同 247億1,760万円）で、勝馬投票券払戻金の減などにより、33億9,843万円（12.1%）の減となっている。

特別会計については、歳入決算額が 2,826億4,023万円、歳出決算額が 2,771億2,270万円であり、歳入歳出差引額は 55億1,754万円となり、翌年度に繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は 55億1,754万円（前年度 87億4,320万円）の黒字（又は収支均衡）となり、全額、翌年度に繰り越している。

（3）総括的意見

当年度の決算は、企業業績の回復などによる税収増により歳入を確保できたことに加え、事務事業の効率的な執行による経費節減に努めた結果、収支均衡を達成し、基金の取崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつある。

また、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた通常債の残高を20年連続で前年度を下回る水準に抑制しており、総額についても令和3年度に引き続き前年度を下回ったところであるが、依然として全国的に高い水準である。

歳出面では、今後も高齢化の進展などに伴う社会保障関係経費などの増加が見込まれ、県財政は依然として厳しい状況が続くものと予想されている。

このような中、現在、「幸福度日本一の石川県」の実現を目指し、石川の新たな時代を切り開く羅針盤となる「石川県成長戦略」の策定に取り組んでいるところである。

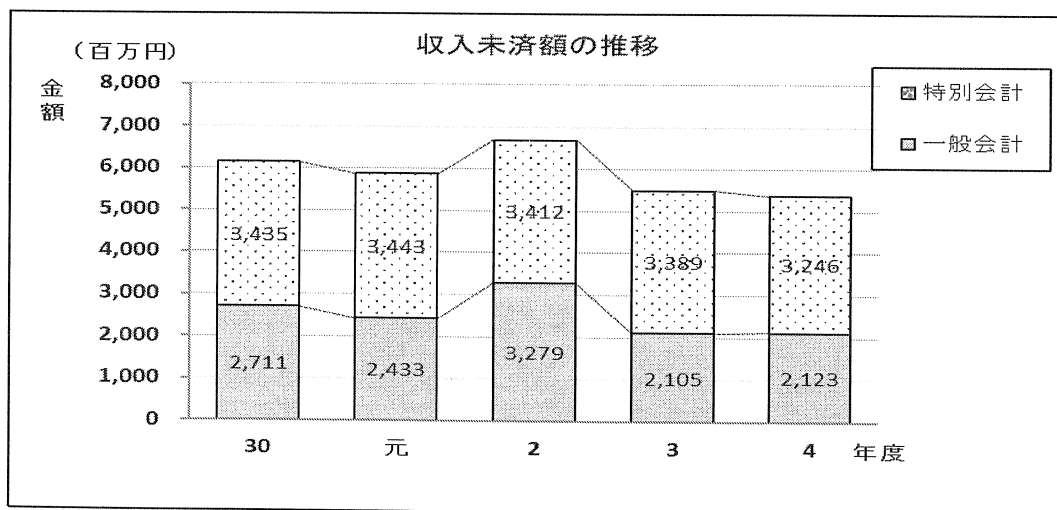
今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

令和2年3月に「行政経営プログラム2020」が策定され、「財政健全性の維持・向上」などを取組戦略とする改革に取り組んでいるところであるが、同プログラムの進行管理と評価を徹底し、収支均衡の維持にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化や多様化する県民ニーズにも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努められたい。

(4) 個別的意見

ア 収入未済等について

収入未済額は、一般会計で 21億2,347万円、特別会計で 32億4,620万円、総額で 53億6,967万円となり、前年度に比べ一般会計では 1,876万円 (0.9%) 増加し、特別会計では 1億4,319万円 (4.2%) 減少している。



一般会計の収入未済額の主なものは、県税（延滞金、加算金を含む）が 19億2,785万円（全体の 90.8%）、県税以外の収入未済の主なものは、県営住宅の使用料で、7,591万円（全体の 3.6%）である。前年度に比べ県税については 1,314万円 (0.7%)、県営住宅使用料については 765万円 (11.2%) 増加している。

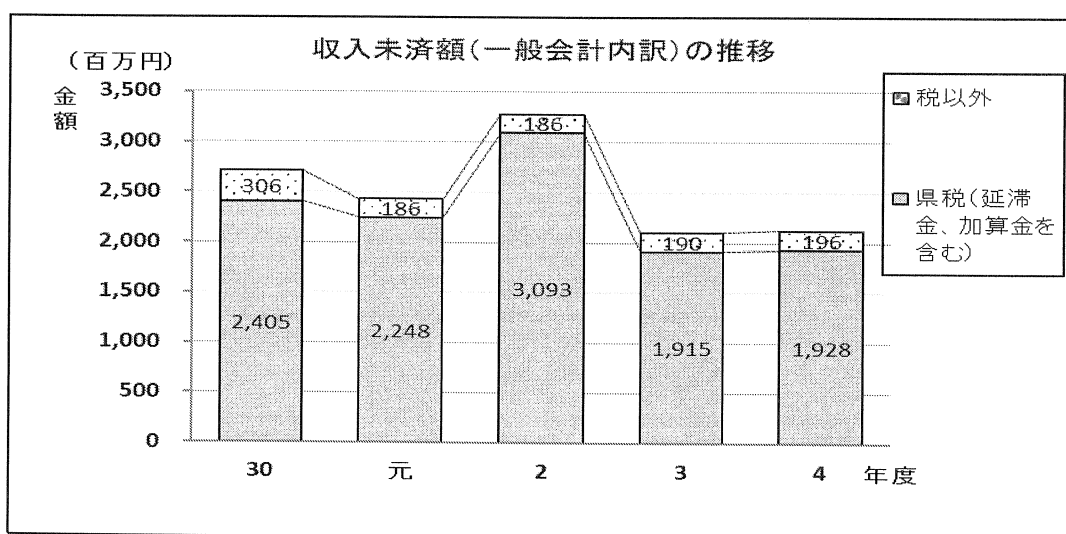
特別会計の収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が 30億2,332万円（全体の 93.1%）である。

収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税

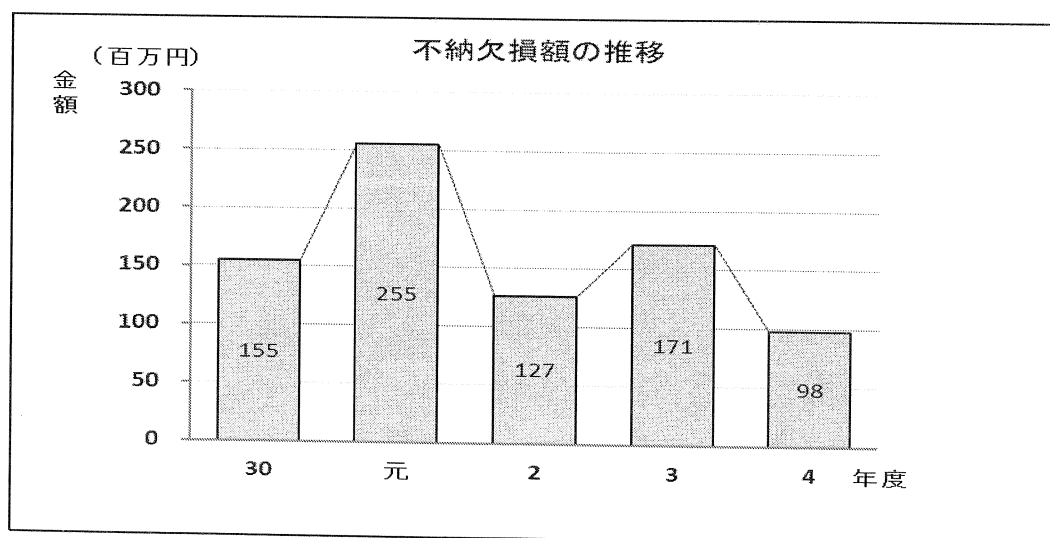
の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、スマートフォンアプリやクレジットカードを利用したキャッシュレス納付を可能にしてさらなる納税の利便性向上を図るなど、税込確保に努めているところである。県営住宅使用料については、指定管理者と連携を密にし、分割納入の指導や滞納者に対する法的措置などを行っている。

また、中小企業近代化資金貸付金等については、個々の実情に応じ、適切な債権確保策を講じるなど積極的な対応を行っている。

これら収入未済の中には、回収が困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



また、不納欠損額は、一般会計で 9,790万円となり、前年度に比べ 7,346万円 (42.9%) 減少している。不納欠損額の主なものは、県税で、時効などにより債権が消滅したものである。

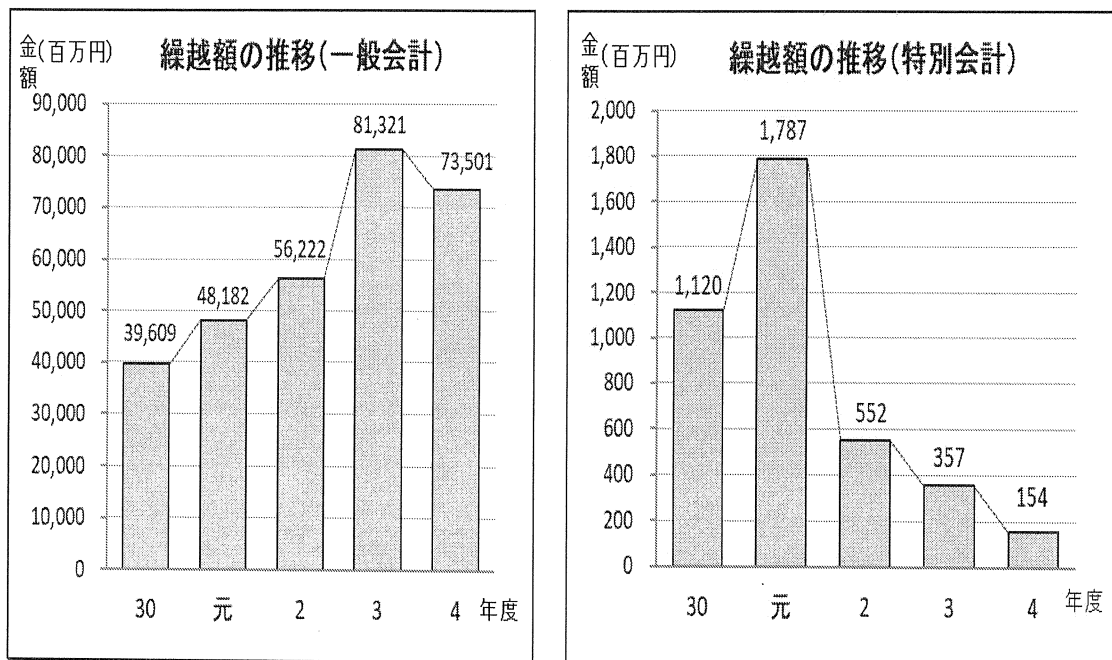


イ 翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 735億68万円、特別会計で 1億5,400万円、総額で 736億5,468万円となり、前年度に比べ一般会計では 78億2,081万円（9.6%）の減少、特別会計では 2億295万円（56.9%）減少している。一般会計の繰越額の主なものは、土木費 343億8,920万円、農林水産業費 121億3,119万円、観光費 69億6,525万円、健康福祉費 59億4,930万円であり、特別会計の繰越額は、港湾整備特別会計 1億5,400万円である。

繰り越したこれらの事業には、国の補正予算を受けて措置されたものが多くあるが、その目的に適うよう計画的な執行に努められたい。

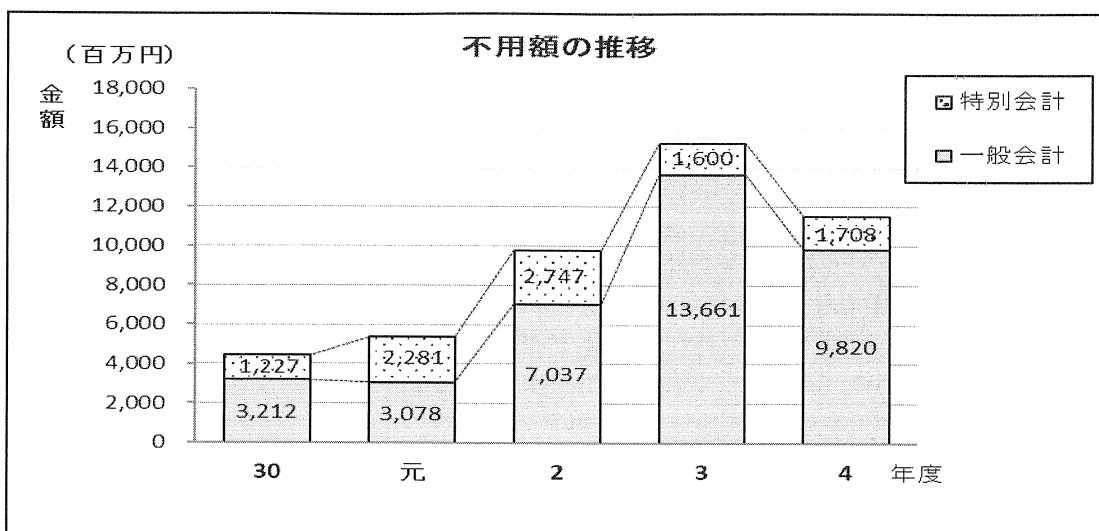
また、用地交渉の難航や関係機関との調整に日数を要したものもあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。



不用額は、一般会計で 98億2,023万円、特別会計で 17億780万円、総額で 115億2,804万円となり、前年度に比べ一般会計では 38億4,072万円（28.1%）減少したが、特別会計では 1億751万円（6.7%）増加している。

一般会計の不用額の主なものは、健康福祉費 39億5,688万円、商工労働費 32億6,029万円、土木費 4億2,472万円であり、特別会計の不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 9億9,353万円、公営競馬特別会計 5億7,460万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業などにおいて、年度末に事業費が確定するものがあるなど、やむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ 財産の処分等について

用途を廃止し、今後も利用見込みのない遊休財産については、一般競争入札、民間不動産業者への委託に加え、平成24年度からは、インターネット公売を開始するなど、処分の促進を図り、令和4年度においては、普通財産（土地）13件 77,782.33㎡（196,119,080円）の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。今後とも、歳入の確保などの観点から、貸付財産の処分など遊休財産の早期売却を進められたい。

普通財産（土地）の売り払いの状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
年度当初	総面積	7,991,007.46㎡	7,871,995.75㎡	7,861,402.51㎡	△	10,593.24㎡
売 払	件数	13件	12件	13件		1件
	面積	201,376.43㎡	15,454.20㎡	77,782.33㎡		62,328.13㎡
	金額	776,914,841円	782,823,263円	196,119,080円	△	586,704,183円

エ 会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

- (ア) 収入事務では、調定の遅延や二重調定など
- (イ) 支出事務では、債権者や会計年度の誤り、支払遅延、支払金額誤りなど
- (ウ) 契約事務では、契約方法の誤りなど
- (エ) 財産の管理では、公有財産の異動報告遅延、車両の法定点検未実施など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなど

に加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、各所属において、財務に関する事務を対象に実施されている内部統制[※]も踏まえ、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務などの執行が行われるよう十分留意されたい。

※内部統制とは、業務を阻害するリスクを洗い出し、リスクを発生させないための対応策を事前に講じ、職員がこれに基づき業務を遂行することにより、事務の適正な執行を確保すること。石川県では、令和2年度から、知事部局において、財務に関する事務を対象に実施されている。

オ 交通事故について

当年度に実施した定期監査において把握した公用車運行中の不注意による事故は、前年度に把握した件数に比べ1件減少の19件で、駐車場内での接触事故など、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

なお、自動車の安全性能は年々進歩しており、国では後退時に障害物を検知する装置や自動ブレーキなどの搭載を段階的に義務付けるように法令が改正されており、これらの装置を搭載した車両の導入や現有車両への計画的な設置を通じてさらなる交通安全に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減
	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額 (A)	742,688,469,592	789,015,902,755	△ 46,327,433,163	278,984,501,000	311,437,982,000	△ 32,453,481,000
歳 入 総 額 (B)	682,499,446,601	709,047,743,493	△ 26,548,296,892	282,640,234,753	318,468,881,059	△ 35,828,646,306
歳 出 総 額 (C)	659,367,551,779	694,033,452,181	△ 34,665,900,402	277,122,699,157	309,480,737,976	△ 32,358,038,819
歳入歳出差引額 (B) - (C)	23,131,894,822	15,014,291,312	8,117,603,510	5,517,535,596	8,988,143,083	△ 3,470,607,487
予対 算す 現る 額比 に率	歳入総額 (B)/(A)	%	%	%	%	%
	歳出総額 (C)/(A)	91.9	89.9	101.3	102.3	99.3
	88.8	88.0		99.3	99.4	

(1) 一般会計

予算現額 7,426億8,847万円（前年度からの繰越額 813億2,150万円を含む。）に対し、歳入総額は 6,824億9,945万円、歳出総額は 6,593億6,755万円であり、歳入歳出差引額は 231億3,189万円となっている。

当年度の決算額は、県債、諸収入（ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入など）などの減により、歳入総額は前年度に比べ減少し、また、総務費（減債基金、財政調整基金など）、県民文化スポーツ費（新県立図書館に係る工事など）、公債費などの減により、歳出総額も減少している。

ア 歳入の主なものは、

県 税	1,617億5,783万円（構成比 23.7%）
地方交付税	1,426億 717万円（ 〃 20.9%）
国庫支出金	1,232億1,533万円（ 〃 18.0%）
諸 収 入	803億3,953万円（ 〃 11.8%）
地方消費税清算金	594億5,260万円（ 〃 8.7%）

であり、総額は、前年度に比べ 265億4,830万円（3.7%）減少している。（18～31頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金が 165億3,161万円（増加率 15.5%）、地方譲与税（234億649万円）が 29億5,658万円（同 14.5%）、繰入金（64億9,351万円）が 29億3,622万円（同 82.5%）の増である。

国庫支出金については、観光費国庫補助金が107億5,410万円（同236.9%）増加したことなどによるものである。地方譲与税については、特別法人事業譲与税が29億8,981万円（同16.4%）増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、県債（579億2,300万円）が279億300万円（減少率32.5%）、諸収入が232億2,984万円（同22.4%）の減である。

県債については、臨時財政対策債が178億2,500万円（同69.1%）、諸債が80億8,800万円（同70.4%）減少したことなどによるものである。諸収入については、ほっと石川観光プラン推進ファンド事業資金の貸付金元利収入が149億9,970万円（同99.1%）減少したことなどによるものである。

イ 歳出の主なものは、

健康福祉費	1,280億6,682万円	（構成比	19.4%）
教育費	959億2,602万円	（	” 14.6%）
総務費	959億1,964万円	（	” 14.5%）
公債費	852億1,656万円	（	” 12.9%）
土木費	840億952万円	（	” 12.7%）

であり、総額は、前年度に比べ346億6,590万円（5.0%）減少している。（32～56頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、健康福祉費が58億6,594万円（増加率4.8%）、災害復旧費（52億5,942万円）が42億6,781万円（同430.4%）の増である。

健康福祉費については、社会福祉振興基金積立金が20億円、地域医療介護総合確保基金積立金が12億円増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費が91億8,745万円（減少率8.7%）、県民文化スポーツ費（72億2,144万円）が84億1,456万円（同53.8%）、公債費が79億6,031万円（同8.5%）の減である。

総務費については、減債基金積立金が31億円、財政調整基金積立金が14億円減少したことなどによるものである。県民文化スポーツ費については、新県立図書館に係る工事請負費が85億円減少したことなどによるものである。

ウ 県債については、当年度中に579億2,300万円を借り入れする一方、813億4,515万円を償還した結果、当年度末の県債残高は1兆1,689億4,346万円となっており、前年度末に比べ234億2,215万円（2.0%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債、コロナ関連債を除いた県債残高は7,954億2,536万円で、前年度末に比べ14億2,377万円減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、105万709円となっている。（89頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 353億76万円を新規設定する一方、予算化などにより 226億1,821万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 418億8,053万円となっており、前年度末に比べ 126億8,255万円 (43.4%) 増加している。(98頁参照)

(2) 特別会計 (証紙特別会計以下11会計)

予算現額 2,789億8,450万円に対し、歳入総額は 2,826億4,023万円、歳出総額は 2,771億2,270万円で、歳入歳出差引額は 55億1,754万円となっている。

当年度の決算は、公債管理特別会計の歳入歳出の減などにより、歳入歳出総額とも減少している。

ア 歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,445億 455万円	(前年度対比 83.7%)
国民健康保険特別会計	1,042億1,530万円	(" 96.0%)
公営競馬特別会計	248億 34万円	(" 87.2%)
証紙特別会計	45億 92万円	(" 100.5%)
育英資金特別会計	19億9,753万円	(" 107.7%)

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 358億2,865万円 (11.3%) 減少している。(58～73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、育英資金特別会計が 1億4,335万円 (増加率 7.7%) の増であり、前年度繰越金が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 281億3,865万円 (減少率 16.3%)、国民健康保険特別会計が 43億7,398万円 (同 4.0%) の減である。

公債管理特別会計については、借換債や一般会計繰入金が増加したことによるものであり、国民健康保険特別会計については、前期高齢者交付金が増加したことなどによるものである。

イ 歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,445億 455万円	(前年度対比 83.7%)
国民健康保険特別会計	1,023億9,512万円	(" 98.9%)
公営競馬特別会計	247億1,760万円	(" 87.9%)
証紙特別会計	33億3,522万円	(" 105.7%)
港湾整備特別会計	14億9,455万円	(" 106.8%)

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 323億5,804万円 (10.5%) 減少している。(58～73頁参照)

前年度に比べ増加した主なものは、証紙特別会計が 1億8,079万円 (増加率 5.7%) の増であり、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 281億3,865万円（減少率 16.3%）、公営競馬特別会計が 33億9,843万円（同 12.1%）の減である。

公債管理特別会計については、償還金が減少したことなどによるものであり、公営競馬特別会計については、勝馬投票券払戻金が減少したことによるものである。

ウ 県債については、当年度中に 9億2,100万円を借り入れする一方、12億7,765万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 254億2,137万円となっており、前年度末に比べ、3億5,665万円（1.4%）減少している。

なお、当年度末の県民一人当たり県債残高は、2万2,850円となっている。（89頁参照）

エ 債務負担行為については、当年度中に 1億4,900万円を新規設定する一方、予算化などにより 4,070万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 1億4,900万円となっており、前年度末に比べ 1億830万円（266.1%）増加している。（98頁参照）

2 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年 度比率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年 度比率	
	円	円	%	円	円	%	
歳 入 総 額 (A)	682,499,446,601	709,047,743,493	96.3	282,640,234,753	318,468,881,059	88.7	
歳 出 総 額 (B)	659,367,551,779	694,033,452,181	95.0	277,122,699,157	309,480,737,976	89.5	
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B)=(C)	23,131,894,822	15,014,291,312	154.1	5,517,535,596	8,988,143,083	61.4	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	-	0	0	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	21,249,681,728	13,191,827,895	161.1	0	244,948,000	0.0
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	16,852,731	0	皆増	0	0	-
	計 (D)	21,266,534,459	13,191,827,895	161.2	0	244,948,000	0.0
実質収支額 (C) - (D)	1,865,360,363	1,822,463,417	102.4	5,517,535,596	8,743,195,083	63.1	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	932,681,000	911,232,000	102.4	0	0	-	
単 年 度 収 支 額	42,896,946	1,024,737,126	4.2	△ 3,225,659,487	△ 1,188,829,997	271.3	

一般会計の歳入歳出差引額 231億3,189万円から翌年度へ繰り越すべき財源 212億6,653万円を差し引いた実質収支額は、18億6,536万円の黒字となっており、実質収支額の2分の1に相当する額 9億3,268万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については4,290万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 55億1,754万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 32億2,566万円の赤字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会 計 名	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	円	円	円
証 紙	4,500,920,859	3,335,222,614	1,165,698,245
土 地 取 得	6,079,819	6,079,819	0
国 民 健 康 保 険	104,215,304,971	102,395,121,830	1,820,183,141
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	169,405,074	70,169,167	99,235,907
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	500,606,138	434,468,961	66,137,177
林 業 改 善 資 金	194,388,279	34,650	194,353,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	251,059,013	17,489	251,041,524
公 営 競 馬	24,800,340,577	24,717,602,479	82,738,098
港 湾 整 備	1,500,048,315	1,494,554,363	5,493,952
育 英 資 金	1,997,534,707	164,880,784	1,832,653,923
公 債 管 理	144,504,547,001	144,504,547,001	0
計	282,640,234,753	277,122,699,157	5,517,535,596

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

(1) 一般会計歳入決算

一 般 会 計 歳 入

科 目 (款)	令 和 4					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
	円	円	円	円	円	
1 県 税	161,180,755,000	163,655,328,256	161,757,832,362	89,959,398	1,818,112,736	
2 地方消費税清算金	59,452,595,000	59,452,595,218	59,452,595,218	0	0	
3 地方譲与税	23,606,000,000	23,406,488,000	23,406,488,000	0	0	
4 地方特例交付金	843,655,000	843,655,000	843,655,000	0	0	
5 地方交付税	142,607,174,000	142,607,174,000	142,607,174,000	0	0	
6 交通安全対策 特別交付金	251,787,000	251,787,000	251,787,000	0	0	
7 分担金及び負担金	5,293,947,121	3,813,624,677	3,810,085,457	0	3,539,220	
8 使用料及び手数料	7,166,354,000	7,214,968,008	7,206,382,238	0	8,585,770	
9 国庫支出金	157,333,865,724	123,215,325,300	123,215,325,300	0	0	
10 財産収入	667,647,000	669,994,572	669,994,572	0	0	
11 寄附金	415,714,000	419,030,009	419,030,009	0	0	
12 繰入金	7,172,477,000	6,493,507,166	6,493,507,166	0	0	
13 繰越金	14,103,058,895	14,103,059,312	14,103,059,312	0	0	
14 諸収入	86,932,439,852	80,640,680,273	80,339,530,967	7,935,942	293,231,294	
15 県債	75,661,000,000	57,923,000,000	57,923,000,000	0	0	
計	742,688,469,592	684,710,216,791	682,499,446,601	97,895,340	2,123,469,020	
令和3年度	789,015,902,755	711,319,920,960	709,047,743,493	171,354,683	2,104,711,593	
対前年度 比較増減	金額	△ 46,327,433,163	△ 26,609,704,169	△ 26,548,296,892	△ 73,459,343	18,757,427
	率	%	%	%	%	%
		△ 5.9	△ 3.7	△ 3.7	△ 42.9	0.9

決 算 額 款 別 内 訳

年 度					令 和 3 年 度			対前年度 比較増減
収入済額のうち 還付未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額 の構 成 率	収入済額 の対前年 度 比 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額 の対前年 度 比 率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポ イ ント
10,576,240	577,077,362	98.8	23.7	101.4	159,524,392,207	98.8	105.1	0.0
0	218	100.0	8.7	104.0	57,169,338,345	100.0	108.8	0.0
0	△ 199,512,000	100.0	3.4	114.5	20,449,908,007	100.0	110.4	0.0
0	0	100.0	0.1	95.3	885,217,000	100.0	94.1	0.0
0	0	100.0	20.9	97.3	146,561,059,000	100.0	116.4	0.0
0	0	100.0	0.0	90.1	279,535,000	100.0	96.9	0.0
0	△ 1,483,861,664	99.9	0.6	85.5	4,456,317,879	99.9	116.6	0.0
0	40,028,238	99.9	1.1	100.5	7,168,948,125	99.9	103.1	0.0
0	△ 34,118,540,424	100.0	18.0	115.5	106,683,710,317	100.0	91.2	0.0
0	2,347,572	100.0	0.1	53.5	1,252,830,515	100.0	98.9	0.0
0	3,316,009	100.0	0.1	177.9	235,607,711	100.0	102.6	0.0
0	△ 678,969,834	100.0	0.9	182.5	3,557,282,370	100.0	97.4	0.0
0	417	100.0	2.1	123.4	11,428,221,374	100.0	134.3	0.0
17,930	△ 6,592,908,885	99.6	11.8	77.6	103,569,375,643	99.7	133.4	△ 0.1
0	△ 17,738,000,000	100.0	8.5	67.5	85,826,000,000	100.0	98.2	0.0
10,594,170	△ 60,189,022,991	99.7	100.0	96.3	709,047,743,493	99.7	108.0	0.0
3,888,809	△ 79,968,159,262	/	/	/	/	/	/	/
6,705,361	/	/	/	/	/	/	/	/
%	/	/	/	/	/	/	/	/
172.4	/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 県

税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収 入 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	うち 還 付 未 済 額			
令和4年度	円 161,180,755,000	円 163,655,328,256	円 161,757,832,362	円 89,959,398	円 1,818,112,736	円 10,576,240	円 577,077,362	% 100.4	% 98.8	
令和3年度	円 158,769,504,000	円 161,490,165,740	円 159,524,392,207	円 161,496,990	円 1,808,120,494	円 3,843,951	円 754,888,207	% 100.5	% 98.8	
対前年度比較増減	金額	円 2,411,251,000	円 2,233,440,155	円 △ 71,537,592	円 9,992,242					
	率	% 1.5	% 1.3	% △ 44.3	% 0.6					

県税の決算額は、161,757,832,362円で、前年度に比べ 2,233,440,155円（1.4%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
県 民 税	円 47,774,338,180	% 29.5	円 48,268,590,482	% 30.3	円 △ 494,252,302	% △ 1.0
個 人 法 人 利 子 割	円 43,871,823,551	% 27.1	円 44,350,573,473	% 27.8	円 △ 478,749,922	% △ 1.1
事 業 税	円 3,796,026,501	% 2.3	円 3,710,876,173	% 2.3	円 85,150,328	% 2.3
個 人 法 人 割	円 106,488,128	% 0.1	円 207,140,836	% 0.1	円 △ 100,652,708	% △ 48.6
事 業 税	円 43,185,357,620	% 26.7	円 38,702,152,709	% 24.3	円 4,483,204,911	% 11.6
個 人 法 人 割	円 1,729,497,880	% 1.1	円 1,769,171,264	% 1.1	円 △ 39,673,384	% △ 2.2
地 方 消 費 税	円 41,455,859,740	% 25.6	円 36,932,981,445	% 23.2	円 4,522,878,295	% 12.2
譲 渡 割	円 36,266,615,665	% 22.4	円 39,028,454,113	% 24.5	円 △ 2,761,838,448	% △ 7.1
貨 物 割	円 32,643,954,227	% 20.2	円 36,171,967,346	% 22.7	円 △ 3,528,013,119	% △ 9.8
不 動 産 取 得 税	円 3,622,661,438	% 2.2	円 2,856,486,767	% 1.8	円 766,174,671	% 26.8
県 た ば こ 税	円 3,312,548,566	% 2.0	円 2,644,771,174	% 1.7	円 667,777,392	% 25.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	円 1,300,704,943	% 0.8	円 1,239,028,371	% 0.8	円 61,676,572	% 5.0
軽 油 引 取 税	円 539,290,100	% 0.3	円 551,637,875	% 0.3	円 △ 12,347,775	% △ 2.2
自 動 車 税	円 9,742,207,413	% 6.0	円 9,848,869,415	% 6.2	円 △ 106,662,002	% △ 1.1
環 境 性 能 割	円 18,834,342,275	% 11.6	円 18,459,388,468	% 11.6	円 374,953,807	% 2.0
種 別 割	円 1,323,513,200	% 0.8	円 997,625,200	% 0.6	円 325,888,000	% 32.7
鉱 区 税	円 17,510,829,075	% 10.8	円 17,461,763,268	% 10.9	円 49,065,807	% 0.3
狩 猟 税	円 282,000	% 0.0	円 282,000	% 0.0	円 0	% 0.0
核 燃 料 税	円 10,241,800	% 0.0	円 10,765,200	% 0.0	円 △ 523,400	% △ 4.9
旧 法 に よ る 税	円 770,452,400	% 0.5	円 770,452,400	% 0.5	円 0	% 0.0
計	円 21,451,400	% 0.0	円 -	% -	円 21,451,400	% 皆増
計	円 161,757,832,362	% 100.0	円 159,524,392,207	% 100.0	円 2,233,440,155	% 1.4

不納欠損額は、89,959,398円で、前年度に比べ 71,537,592円（44.3%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成によるもの	件 4,530	円 46,999,606	件 5,100	円 56,808,900	件 △ 570	円 △ 9,809,294
滞納処分後の3年経過によるもの	件 1,439	円 19,842,788	件 1,401	円 92,059,029	件 38	円 △ 72,216,241
滞納処分後の直ちに消滅させたもの	件 1,687	円 23,117,004	件 1,103	円 12,629,061	件 584	円 10,487,943
計	件 7,656	円 89,959,398	件 7,604	円 161,496,990	件 52	円 △ 71,537,592

収入未済額は、1,818,112,736円で、前年度に比べ9,992,242円（0.6%）増加している。

内訳は、90頁～91頁に記載のとおりである。

このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財 産 差 押 え	296	58,118,493	79	48,604,273	217	9,514,220
参 加 差 押 え	42	4,759,356	15	761,864	27	3,997,492
交 付 要 求	31	1,088,901	38	1,912,400	△ 7	△ 823,499
換 価 猶 予	25	6,950,975	41	12,258,111	△ 16	△ 5,307,136
徴 収 猶 予 等	1,386	140,914,246	1,483	149,578,737	△ 97	△ 8,664,491
分 納 誓 約	402	47,252,522	677	57,486,222	△ 275	△ 10,233,700
納 税 確 約	108	14,744,079	97	4,512,656	11	10,231,423
滞 納 処 分 停 止	404	48,073,330	407	17,724,429	△ 3	30,348,901
そ の 他	3,921	1,496,210,834	4,062	1,515,281,802	△ 141	△ 19,070,968
計	6,615	1,818,112,736	6,899	1,808,120,494	△ 284	9,992,242

(注) 1 地方税法第41条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。

2 「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、577,077,362円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
県 民 税	個 人	46,375,551	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法 人	12,828,501	〃
	利 子 割	6,488,128	〃
事 業 税	法 人	397,708,740	〃
不 動 産 取 得 税	不 動 産 取 得 税	32,548,566	〃
県 た ば こ 税	県 た ば こ 税	20,704,943	たばこの売上本数等が見込みを上回ったことによる増
軽 油 引 取 税	軽 油 引 取 税	8,149,413	収入額が見込みを上回ったことによる増
自 動 車 税	種 別 割	50,829,075	〃

第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 59,452,595,000	円 59,452,595,218	円 59,452,595,218	円 0	円 0	円 0	円 218	% 100.0	% 100.0
令 和 3 年 度	円 57,169,346,000	円 57,169,338,345	円 57,169,338,345	円 0	円 0	円 0	△ 7,655	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	2,283,249,000	2,283,256,873	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	/	/	/	/
		4.0	4.0	4.0	-	/	/	/	/

地方消費税清算金の決算額は、59,452,595,218円で、前年度に比べ 2,283,256,873円（4.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、218円増である。

第 3 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 23,606,000,000	円 23,406,488,000	円 23,406,488,000	円 0	円 0	円 0	△ 199,512,000	% 99.2	% 100.0
令 和 3 年 度	円 20,449,908,000	円 20,449,908,007	円 20,449,908,007	円 0	円 0	円 0	7	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	3,156,092,000	2,956,579,993	0	0	/	/	/	/
	率	%	%	%	%	/	/	/	/
		15.4	14.5	14.5	-	/	/	/	/

地方譲与税の決算額は、23,406,488,000円で、前年度に比べ 2,956,579,993円（14.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、199,512,000円減である。

項	目	金 額	内 容
特別法人事業譲与税	特別法人事業譲与税	△ 9,227,000	調定額が見込みを下回ったことによる減
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	△ 208,747,000	"
石油ガス譲与税	石油ガス譲与税	4,244,000	調定額が見込みを上回ったことによる増
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	9,239,000	"
森林環境譲与税	森林環境譲与税	2,596,000	"
航空機燃料譲与税	航空機燃料譲与税	2,383,000	"

第 4 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	843,655,000	843,655,000	843,655,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令 和 3 年 度	885,217,000	885,217,000	885,217,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 41,562,000	△ 41,562,000	△ 41,562,000	0	0			
	率	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	-	-			

地方特例交付金の決算額は、843,655,000円で、前年度に比べ 41,562,000円（4.7%）減少している。

第 5 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納	収 入	収 入 済 額 の	予 算 現 額 に	予 算 現 額 に	調 定 額 に
				欠 損 額	未 済 額	う ち 還 付 未 済 額	対 する 収 入 済 額 の 増 減	対 する 収 入 済 額 の 率	対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	142,607,174,000	142,607,174,000	142,607,174,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令 和 3 年 度	146,561,059,000	146,561,059,000	146,561,059,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,953,885,000	△ 3,953,885,000	△ 3,953,885,000	0	0			
	率	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	-	-			

地方交付税の決算額は、142,607,174,000円で、前年度に比べ 3,953,885,000円（2.7%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和4年度	円 251,787,000	円 251,787,000	円 251,787,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
令和3年度	円 279,535,000	円 279,535,000	円 279,535,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 27,748,000	△ 27,748,000	△ 27,748,000	0	0	/	/	/
	率	△ 9.9%	△ 9.9%	△ 9.9%	-	-	/	/	/

交通安全対策特別交付金の決算額は、251,787,000円で、前年度に比べ 27,748,000円（9.9%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令和4年度	円 5,293,947,121	円 3,813,624,677	円 3,810,085,457	円 0	円 3,539,220	円 0	円 △ 1,483,861,664	% 72.0	% 99.9
令和3年度	円 6,055,740,223	円 4,461,059,376	円 4,456,317,879	円 0	円 4,741,497	円 0	円 △ 1,599,422,344	% 73.6	% 99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 761,793,102	△ 647,434,699	△ 646,232,422	0	△ 1,202,277	/	/	/
	率	△ 12.6%	△ 14.5%	△ 14.5%	-	△ 25.4%	/	/	/

分担金及び負担金の決算額は、3,810,085,457円で、前年度に比べ 646,232,422円（14.5%）減少している。

収入未済額は、3,539,220円で、前年度に比べ 1,202,277円（25.4%）減少している。収入未済額の主なもの、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
負 担 金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	円 3,263,142	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、1,483,861,664円減で、主なもの、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
分 担 金	農林水産業費分担金	円 △ 53,184,352	県営ほ場整備事業繰越による減等
負 担 金	企画振興費負担金	△ 56,899,920	北陸新幹線建設事業繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 837,776,928	県営ほ場整備事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 535,188,418	街路事業繰越による減等

第8款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	7,166,354,000	7,214,968,008	7,206,382,238	0	8,585,770	0	40,028,238	100.6	99.9
令和3年度	7,143,423,000	7,175,332,045	7,168,948,125	0	6,383,920	0	25,525,125	100.4	99.9
対前年度 比較増減	金額	22,931,000	39,635,963	37,434,113	0	2,201,850			
	率	% 0.3	% 0.6	% 0.5	% -	% 34.5			

使用料及び手数料の決算額は、7,206,382,238円で、前年度に比べ37,434,113円(0.5%)増加している。

収入未済額は、8,585,770円で、前年度に比べ2,201,850円(34.5%)増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
使用料	土木使用料	建築住宅使用料	円 8,551,000	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、40,028,238円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
使用料	商工労働使用料	円 3,527,041	産業展示館利用料の実績増
	土木使用料	40,747,754	兼六園入園料等の増
手数料	観光手数料	2,378,900	水際対策緩和に伴う旅券申請件数の実績増
	警察手数料	△ 5,802,070	自動車運転免許試験更新者が見込みを下回ったことによる減等

第 9 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 157,333,865,724	円 123,215,325,300	円 123,215,325,300	円 0	円 0	円 0	△ 34,118,540,424	% 78.3	% 100.0
令 和 3 年 度	150,909,228,906	106,683,710,317	106,683,710,317	0	0	0	△ 44,225,518,589	70.7	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	6,424,636,818	16,531,614,983	16,531,614,983	0	0			
	率	% 4.3	% 15.5	% 15.5	% -	% -			

国庫支出金の決算額は、123,215,325,300円で、前年度に比べ 16,531,614,983円（15.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、34,118,540,424円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
国 庫 負 担 金	健康福祉費国庫負担金	円 408,409,913	感染症予防費国庫負担金の増等
	農林水産業費国庫負担金	△ 32,234,000	地籍調査事業の繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 6,222,341,923	広域河川改修事業の繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 4,591,704	私立高等学校等就学支援費国庫補助金の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 1,940,489,018	土木災害復旧事業の繰越による減等
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	△ 146,177,546	広域データ連携基盤整備事業の繰越による減等
	企画振興費国庫補助金	△ 21,198,691	西部緑地公園再整備事業の繰越による減等
	県民文化スポーツ費 国 庫 補 助 金	4,782,390	新県立図書館整備推進事業費国庫補助金の増等
	健康福祉費国庫補助金	△ 2,214,962,087	感染症対策費国庫補助対象経費の減等
	生活環境費国庫補助金	△ 427,817,499	生活基盤施設耐震化等事業の繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 350,522,710	地方創生拠点整備事業の繰越による減等
	観光費国庫補助金	△ 6,874,023,735	全国旅行支援事業の繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 7,017,538,705	県営ほ場整備事業の繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 8,150,028,508	地方道改築事業の繰越による減等
	警察費国庫補助金	△ 3,873,300	施設整備費補助金が見込みを下回ったことによる減
	教育費国庫補助金	△ 134,776,650	学校教育活動継続支援事業の繰越による減等
	災害復旧費国庫補助金	△ 983,603,392	耕地災害復旧事業繰越による減等
	国 庫 委 託 金	商工労働費国庫委託金	△ 8,499,733

第 1 0 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 4 年度	円 667,647,000	円 669,994,572	円 669,994,572	円 0	円 0	円 0	円 2,347,572	% 100.4	% 100.0
令和 3 年度	1,236,778,000	1,252,830,515	1,252,830,515	0	0	0	16,052,515	101.3	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	△ 569,131,000	△ 582,835,943	△ 582,835,943	0	0	/	/	/
	率	% △ 46.0	% △ 46.5	% △ 46.5	% -	% -	/	/	/

財産収入の決算額は、669,994,572円で、前年度に比べ 582,835,943円（46.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,347,572円増である。

第 1 1 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令和 4 年度	円 415,714,000	円 419,030,009	円 419,030,009	円 0	円 0	円 0	円 3,316,009	% 100.8	% 100.0
令和 3 年度	242,627,000	235,607,711	235,607,711	0	0	0	△ 7,019,289	97.1	100.0
対比較 前年度 増減	金 額	173,087,000	183,422,298	183,422,298	0	0	/	/	/
	率	% 71.3	% 77.9	% 77.9	% -	% -	/	/	/

寄附金の決算額は、419,030,009円で、前年度に比べ 183,422,298円（77.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、3,316,009円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
寄 附 金	県民文化スポーツ費寄附金	円 3,655,573	新型コロナウイルス感染症対策への寄附の増

第 1 2 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 7,172,477,000	円 6,493,507,166	円 6,493,507,166	円 0	円 0	円 0	円 △ 678,969,834	% 90.5	% 100.0
令 和 3 年 度	円 3,633,398,000	円 3,557,282,370	円 3,557,282,370	円 0	円 0	円 0	円 △ 76,115,630	% 97.9	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 3,539,079,000	円 2,936,224,796	円 0	円 0	円 0	円 0	% 97.4	% 82.5
	率	%	%	%	%	%	%	%	%

繰入金の決算額は、6,493,507,166円で、前年度に比べ 2,936,224,796円（82.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、678,969,834円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金 額	内 容
基 金 繰 入 金	災 害 救 助 基 金 繰 入 金	円 △ 5,562,466	災害救助法適用災害に係る災害救助事業の実績減
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 繰 入 金	円 △ 654,794,656	基金繰入事業の実績減
	保 育 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	円 3,023,000	保育環境整備基金充当事業の実績増
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金 繰 入 金	円 △ 14,305,724	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費補助金の実績減
	い し か わ 森 林 環 境 基 金 繰 入 金	円 △ 2,012,083	いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減

第 1 3 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 14,103,058,895	円 14,103,059,312	円 14,103,059,312	円 0	円 0	円 0	円 417	% 100.0	% 100.0
令 和 3 年 度	円 11,428,221,083	円 11,428,221,374	円 11,428,221,374	円 0	円 0	円 0	円 291	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	円 2,674,837,812	円 2,674,837,938	円 0	円 0	円 0	円 0	% 23.4	% 23.4
	率	%	%	%	%	%	%	%	%

繰越金の決算額は、14,103,059,312円で、前年度に比べ 2,674,837,938円（23.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、417円増である。

第 1 4 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 86,932,439,852	円 80,640,680,273	円 80,339,530,967	円 7,935,942	円 293,231,294	円 17,930	円 △ 6,592,908,885	% 92.4	% 99.6
令 和 3 年 度	119,250,917,543	103,864,654,160	103,569,375,643	9,857,693	285,465,682	44,858	△ 15,681,541,900	86.8	99.7
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △ 32,318,477,691	△ 23,223,973,887	△ 23,229,844,676	△ 1,921,751	7,765,612				
	率 △ 27.1	△ 22.4	△ 22.4	△ 19.5	2.7				

諸収入の決算額は、80,339,530,967円で、前年度に比べ 23,229,844,676円（22.4%）減少している。

不納欠損額は、7,935,942円で、前年度に比べ 1,921,751円（19.5%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
時効完成によるもの	38	円 744,634	47	円 2,201,898	△ 9	円 △ 1,457,264
滞納処分の停止後 3年経過によるもの	21	698,610	19	800,434	2	△ 101,824
滞納処分の停止後 直ちに消滅させたもの	16	320,851	8	61,200	8	259,651
上記以外のもの	403	6,171,847	352	6,794,161	51	△ 622,314
計	478	7,935,942	426	9,857,693	52	△ 1,921,751

収入未済額は、293,231,294円で、前年度に比べ 7,765,612円（2.7%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延 滞 金 加 算 金	納 税 延 滞 金	円 90,538,355	県税に係るもの
		納 税 加 算 金	19,195,242	〃
貸付金元利収入	看護師等修学資金 貸付金元利収入	看 護 師 等 修 学 資 金	2,573,000	看護師等修学資金貸付金返還金
雑 入	過 年 度 収 入	分 担 金 及 び 負 担 金	4,512,237	児童養護施設の措置費保護者負担金等
		使 用 料 及 び 手 数 料	3,416,220	令和3年度県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		諸 収 入	167,927,905	令和2年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等
		雑 入	4,696,335	令和4年度県営住宅賃料相当損害金等

予算現額に対する収入済額の増減は、6,592,908,885円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
延滞金、加算金 及び過料等	延滞金	△ 56,050,503	収入額が見込みを下回ったことによる減
	加算金	45,058,758	収入額が見込みを上回ったことによる増
受託事業収入	感染症検査 受託事業収入	△ 125,345,476	新型コロナウイルス感染症対策事業の実績減
	道路受託事業収入	△ 2,612,582,100	県水送水管耐震化事業の繰越等による減
	河川海岸受託事業収入	△ 66,400,000	河川改良受託事業の繰越による減
収益事業収入	宝くじ収入	△ 55,817,148	宝くじ収入の実績減
雑入	雑入	△ 3,722,147,162	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費補助金の 実績減

第15款 県

債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額の うち還付 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調定額に 対する収入 済額の率
令和4年度	円 75,661,000,000	円 57,923,000,000	円 57,923,000,000	円 0	円 0	円 0	円 △ 17,738,000,000	% 76.6	% 100.0
令和3年度	105,001,000,000	85,826,000,000	85,826,000,000	0	0	0	△ 19,175,000,000	81.7	100.0
対前 年度 比較 増減	金額	△ 29,340,000,000	△ 27,903,000,000	△ 27,903,000,000	0	0			
	率	% △ 27.9	% △ 32.5	% △ 32.5	% -	% -			

県債の決算額は、57,923,000,000円で、前年度に比べ 27,903,000,000円（32.5%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、17,738,000,000円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内 容
県 債	健康福祉債	円 △ 485,000,000	子ども交流センター長寿命化修繕の繰越による減等
	生活環境債	△ 1,345,000,000	県庁における温室効果ガス排出量の削減加速化事業の繰越による減等
	商工労働債	△ 236,000,000	デジタルものづくり拠点整備費の繰越による減等
	観光債	△ 40,000,000	森林公園等施設整備事業費の繰越による減
	農林水産業債	△ 2,520,000,000	県営ほ場整備事業費の繰越による減等
	土木債	△ 9,485,000,000	広域河川改修費の繰越による減等
	警察債	△ 4,000,000	特定交通安全施設整備費の減
	教育債	△ 154,000,000	青少年教育施設整備費の繰越による減等
	災害復旧債	△ 1,014,000,000	土木施設災害復旧費の繰越による減等
	諸債	△ 2,455,000,000	北陸新幹線建設費の繰越による減等

(2) 一般会計歳出決算

一 般 会 計 歳 出

科 目 (款)	令 和 4					
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	
1 議 会 費	1,148,104,000	1,119,506,648	0	0	28,597,352	
2 総 務 費	96,616,632,000	95,919,635,718	597,573,000	0	99,423,282	
3 企 画 振 興 費	9,462,053,750	6,792,374,118	2,612,810,887	0	56,868,745	
4 県民文化スポーツ費	8,647,587,608	7,221,435,841	1,348,138,000	0	78,013,767	
5 健 康 福 祉 費	137,973,001,148	128,066,817,654	5,949,302,500	0	3,956,880,994	
6 生 活 環 境 費	4,957,454,500	2,396,421,595	2,522,480,000	0	38,552,905	
7 商 工 労 働 費	67,174,746,093	61,526,376,187	2,388,077,497	0	3,260,292,409	
8 観 光 費	26,002,172,748	19,024,228,307	6,965,251,000	0	12,693,441	
9 農 林 水 産 業 費	54,224,742,881	42,015,317,478	11,660,322,987	470,868,000	78,234,416	
10 土 木 費	118,823,438,729	84,009,521,461	34,268,319,485	120,880,000	424,717,783	
11 警 察 費	25,305,383,920	24,873,924,285	313,136,000	0	118,323,635	
12 教 育 費	96,767,037,084	95,926,017,041	446,568,690	0	394,451,353	
13 災 害 復 旧 費	9,207,326,220	5,259,415,818	3,819,201,646	17,754,316	110,954,440	
14 公 債 費	85,217,327,000	85,216,559,628	0	0	767,372	
15 予 備 費	1,161,461,911	0	0	0	1,161,461,911	
計	742,688,469,592	659,367,551,779	72,891,181,692	609,502,316	9,820,233,805	
令和3年度	789,015,902,755	694,033,452,181	81,321,497,592	0	13,660,952,982	
対前年度 比較増減	金額	△ 46,327,433,163	△ 34,665,900,402	△ 8,430,315,900	609,502,316	△ 3,840,719,177
	率	%	%	%	%	%
		△ 5.9	△ 5.0	△ 10.4	皆増	△ 28.1

決 算 額 款 別 内 訳

年 度			令 和 3 年 度				対前年度 比較増減
予算現額に 対する支出 済額の率 (A)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年 度率	支 出 済 額	予算現額に 対する支出 済額の率 (B)	支出済額の 構成比率	支出済額の 対前年 度率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
97.5	0.2	102.1	1,096,530,394	96.3	0.2	102.1	1.2
99.3	14.5	91.3	105,107,090,298	97.7	15.1	126.0	1.6
71.8	1.0	75.5	8,995,722,233	82.6	1.3	93.4	△ 10.8
83.5	1.1	46.2	15,635,999,729	94.9	2.3	153.5	△ 11.4
92.8	19.4	104.8	122,200,878,929	91.4	17.6	92.9	1.4
48.3	0.4	97.9	2,448,194,071	98.7	0.4	108.8	△ 50.4
91.6	9.3	89.4	68,853,179,359	81.1	9.9	107.8	10.5
73.2	2.9	80.2	23,714,674,820	62.3	3.4	525.7	10.9
77.5	6.4	100.5	41,818,560,873	79.8	6.0	106.1	△ 2.3
70.7	12.7	97.8	85,878,405,813	71.3	12.4	101.8	△ 0.6
98.3	3.8	100.5	24,759,720,383	99.4	3.6	99.1	△ 1.1
99.1	14.6	96.5	99,356,024,069	99.1	14.3	99.3	0.0
57.1	0.8	530.4	991,603,573	69.3	0.1	43.2	△ 12.2
100.0	12.9	91.5	93,176,867,637	100.0	13.4	106.9	0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0.0
88.8	100.0	95.0	694,033,452,181	88.0	100.0	107.6	0.8
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 1,148,104,000	円 1,119,506,648	円 0	円 0	円 28,597,352	% 97.5	
令 和 3 年 度	1,138,671,000	1,096,530,394	0	0	42,140,606	96.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	9,433,000	22,976,254	0	0 △	13,543,254	/
	率	% 0.8	% 2.1	% -	% - △	% 32.1	/

議会費の決算額は、1,119,506,648円で、前年度に比べ 22,976,254円（2.1%）増加している。

不用額は、28,597,352円で、前年度に比べ 13,543,254円（32.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項 目	目 節	金 額	内 容
議 会 費	議 会 費 負担金補助及び交付金	円 25,006,293	政務活動交付金等の執行残

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
令 和 4 年 度	円 96,616,632,000	円 95,919,635,718	円 597,573,000	円 0	円 99,423,282	% 99.3	
令 和 3 年 度	107,596,280,000	105,107,090,298	212,467,000	0	2,276,722,702	97.7	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 10,979,648,000	△ 9,187,454,580	385,106,000	0	△ 2,177,299,420	
	率	% △ 10.2	% △ 8.7	% 181.3	% -	% △ 95.6	

総務費の決算額は、95,919,635,718円で、前年度に比べ 9,187,454,580円（8.7%）減少している。

翌年度繰越額は、597,573,000円で、前年度に比べ 385,106,000円（181.3%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	石 川 県 公 立 大 学 法 人 整 備 費	円 24,000,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		デ ジ タ ル 推 進 費	290,000,000	0	3月1次補正予算計上のため
		行 政 デ ジ タ ル 化 推 進 費	186,273,000	0	"
		行 政 情 報 通 信 基 盤 整 備 費	97,300,000	0	"
計			597,573,000	0	

不用額は、99,423,282円で、前年度に比べ 2,177,299,420円（95.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	報 酬	円 2,083,881	会計年度任用職員給料の実績減
		給 料	1,726,569	職員費等の実績減
		職 員 手 当 等	38,475,020	退職手当等の実績減
		財 産 管 理 費	需 用 費	2,689,587
徴 税 費	税 務 総 務 費	役 務 費	1,642,820	通信費等の実績減
		職 員 手 当 等	1,147,425	時間外勤務手当等の実績減
選 挙 費	賦 課 徴 収 費	償 還 金 利 子 及 び 交 付 金	2,703,125	県税等還付金の実績減
		県 議 会 議 員 選 挙 費	1,446,579	印刷製本費の実績減
防 災 救 助 費	防 災 総 務 費	工 事 請 負 費	3,960,040	地震震度情報ネットワークシステム整備費の実績減
		救 助 費	5,567,116	災害救助費市町交付金等の実績減

第3款 企画振興費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 9,462,053,750	円 6,792,374,118	円 2,612,810,887	円 0	円 56,868,745	% 71.8	
令 和 3 年 度	10,896,498,868	8,995,722,233	1,838,485,464	0	62,291,171	82.6	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 1,434,445,118	△ 2,203,348,115	774,325,423	0	△ 5,422,426	/
	率	△ 13.2 %	△ 24.5 %	42.1 %	- %	△ 8.7 %	/

企画振興費の決算額は、6,792,374,118円で、前年度に比べ 2,203,348,115円（24.5%）減少している。

翌年度繰越額は、2,612,810,887円で、前年度に比べ 774,325,423円（42.1%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	企画振興費 総務費	西部緑地公園 再整備基本構 想策定費	円 52,184,000	円 0	令和5年度に行う関連事業を踏まえ構想を策定するため
		交通対策費 北陸新幹線建設費	2,519,626,887	0	事業主体である(独)鉄道・建設運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に時間を要したため
		鉄道軌道安全輸 送設備等整備事業費	41,000,000	0	事業主体において、世界的な半導体不足の影響を受け、信号保安設備等の更新に、必要な機器の納入が遅延し、工期が遅れたため
計			2,612,810,887	0	

不用額は、56,868,745円で、前年度に比べ 5,422,426円（8.7%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
企画振興費	企画振興費 総務費	職 員 手 当 等	円 2,586,878	時間外勤務手当等の実績減
		地 域 振 興 費	8,199,524	電源立地地域対策費等の実績減
		交 通 対 策 費	1,161,080	普通旅費等の実績減
		委 託 料	13,648,960	のと里山空港除雪委託料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	23,574,807	生活バス路線維持対策費補助金等の実績減

第4款 県民文化スポーツ費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 8,647,587,608	円 7,221,435,841	円 1,348,138,000	円 0	円 78,013,767	% 83.5	
令 和 3 年 度	16,481,916,000	15,635,999,729	750,689,608	0	95,226,663	94.9	
対 前 年 増 減	金 額	△ 7,834,328,392	△ 8,414,563,888	597,448,392	0	△ 17,212,896	
	率	% △ 47.5	% △ 53.8	% 79.6	% -	% △ 18.1	

県民文化スポーツ費の決算額は、7,221,435,841円で、前年度に比べ 8,414,563,888円（53.8%）減少している。

翌年度繰越額は、1,348,138,000円で、前年度に比べ 597,448,392円（79.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
文化スポーツ費	文化 振 興 費	明治・大正レトロ 文化発信拠点整備費	円 3,252,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		音 楽 堂 整 備 費	400,000,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正となったため
	ス ポー ツ 振 興 費	ス ポー ツ 施 設 整 備 費	937,474,000	0	〃
	歴 史 博 物 館 費	歴 史 博 物 館 整 備 費	7,412,000	0	〃
計			1,348,138,000	0	

不用額は、78,013,767円で、前年度に比べ 17,212,896円（18.1%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
県 民 費	統 計 調 査 費	役 務 費	円 1,217,701	通信運搬費等の実績減
文化スポーツ費	文化 振 興 費	委 託 料	1,610,307	緑地管理等委託料等の実績減
		工 事 請 負 費	25,929,485	新県立図書館整備推進費等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,002,394	石川県音楽文化振興事業団運営費補助金等の実績減
	ス ポー ツ 振 興 費	〃	9,988,183	選手強化費補助金等の実績減
	図 書 館 費	職 員 手 当 等	10,689,550	時間外勤務手当等の実績減
		需 用 費	2,151,964	光熱水費等の実績減
		委 託 料	2,619,692	庁舎管理等委託料等の実績減

第5款 健康福祉費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和4年度	円 137,973,001,148	円 128,066,817,654	円 5,949,302,500	円 0	円 3,956,880,994	% 92.8
令和3年度	円 133,698,886,315	円 122,200,878,929	円 2,972,226,000	円 0	円 8,525,781,386	% 91.4
対比較 年増減	金額	円 4,274,114,833	円 5,865,938,725	円 2,977,076,500	円 0	円 △ 4,568,900,392
	率	% 3.2	% 4.8	% 100.2	% -	% △ 53.6

健康福祉費の決算額は、128,066,817,654円で、前年度に比べ 5,865,938,725円（4.8%）増加している。

翌年度繰越額は、5,949,302,500円で、前年度に比べ 2,977,076,500円（100.2%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌 年 度 繰 越 額		主な繰越理由	
			繰越明許費	事故繰越し		
高齢者福祉費	要介護高齢者 対策費	介護サービス基盤 整備事業費	円 391,551,000	円 0	基本計画の策定に不測の日数を要したため	
		高齢者福祉施設災害 復旧費	円 7,000,000	円 0	国調査の延期による	
		省エネ投資緊急支援 事業費	円 149,152,000	円 0	事業者において施設整備に時間を要するため	
子育て福祉費	児童福祉費	保育環境整備事業費	円 6,060,000	円 0	建物の規模・構造の変更の不測の日数を要したため	
		認定こども園 災害復旧費	円 28,914,000	円 0	交付申請前に行われる国の現地査定の遅れのため	
		送迎バス安全装置 導入事業費	円 5,181,000	円 0	国補正によるもの	
		省エネ投資緊急支援 事業費	円 14,420,000	円 0	物品の納入に不測の日数を要したため	
		児童生活指導 センター整備費	円 67,151,000	円 0	3月補正予算事業のため	
		青少年対策費	青少年総合研修 センター整備費	円 147,773,000	円 0	〃
		児童相談所費	児童相談所整備費	円 29,225,000	円 0	資材の調達に不測の日数を要したため
障害福祉費	障害福祉 総務費	保育専門学 園整備費	円 25,682,000	円 0	3月補正予算事業のため	
		子ども交流 センター整備費	円 175,773,000	円 0	〃	
		障害者支援施設等 整備費	円 30,750,000	円 0	国補正による県の予算計上が3月1次補正となったため	
		省エネ投資緊急支援 事業費	円 70,430,000	円 0	物品の納入に不測の日数を要したため	
地域福祉費	知的障害者 福祉費	精育園整備費	円 123,184,000	円 0	県の予算計上が3月1次補正となったため	
		心身障害児 福祉費	送迎バス安全装置 導入事業費	円 29,382,500	円 0	国補正により県の予算計上が12月補正となったため
		生活保護費	省エネ投資緊急支援 事業費	円 9,100,000	円 0	事業者において、契約の締結に時間を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
健康推進費	健康推進費	健康推進諸費	322,030,000	0	令和5年度の国庫支出金確定後に返還するため
生活衛生費	薬事衛生指導費	省エネ投資緊急支援事業費	6,273,000	0	物品の調達に不測の日数を要したため
医薬看護費	医薬看護費	医薬看護諸費	4,158,490,000	0	令和5年度の国庫支出金確定後に返還するため
	医務費	省エネ投資緊急支援事業費	144,127,000	0	事業者において施設整備に時間を要するため
	薬務費	〃	7,654,000	0	物品の調達に不測の日数を要するため
	計		5,949,302,500	0	

不用額は、3,956,880,994円で、前年度に比べ 4,568,900,392円（53.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
高齢者福祉費	高齢者福祉費	負担金補助及び交付金	1,553,387	老人クラブ補助金等の実績減
		要介護高齢者対策費	750,552,146	処遇改善支援事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	668,733,576	高齢者施設等クラスター発生時応援職員相互派遣事業費等の実績減
子育て福祉費	子育て福祉費	高齢者保健費	2,035,412	後期高齢者健康診査事業費補助金等の実績減
		職員手当等	2,382,484	人件費の実績減
		委託料	1,016,570	一般事業主行動計画策定促進委託料等の実績減
子育て福祉費	子育て福祉費	負担金補助及び交付金	16,177,514	児童手当費負担金等の実績減
		扶助費	2,080,860	子育て世帯生活支援特別給付金の実績減
		児童福祉費	153,353,340	放課後児童クラブ事業費補助金等の実績減
子育て福祉費	子育て福祉費	扶助費	8,813,965	児童養護施設等措置費等の実績減
		母子福祉費	3,778,186	ひとり親家庭等医療費補助金等の実績減
		児童相談所費	1,074,345	人件費の実績減
障害福祉費	障害福祉費	扶助費	1,675,953	児童相談所の一時保護委託の実績減
		委託料	285,546,212	障害福祉職員処遇改善支援事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	485,203,161	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
障害福祉費	障害福祉費	身体障害者福祉費	111,255,849	心身障害者医療費補助金等の実績減
		心身障害児福祉費	27,586,663	心身障害児保護措置費負担金等の実績減
		扶助費	1,172,510	心身障害児保護措置費の実績減
障害福祉費	障害福祉費	報酬	1,102,430	非常勤職員報酬の実績減
		旅費	1,112,364	普通旅費等の実績減
		扶助費	64,504,779	精神障害者医療費の実績減
地域福祉費	地域福祉費	負担金補助及び交付金	6,438,225	介護施設ICT・IoT導入促進事業費等の実績減
		生活保護費	4,041,558	市支弁生活保護費負担金の実績減
		扶助費	26,971,862	生活保護費の実績減

項	目	節	金額	内容
健康推進費	健康推進費 総務費	職員手当等	1,291,013	時間外勤務手当等の実績減
		旅費	1,582,177	特別旅費等の実績減
		扶助費	1,779,978	原爆障害者対策費の実績減
		償還金利子及び割引料	4,973,198	国庫返納金の実績減
	難病結核 対策費	旅費	1,076,481	難病患者支援事業費等の実績減
		委託料	18,049,998	自宅療養者健康管理体制強化事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	130,879,786	PCR等検査無料化事業費補助金等の実績減
		扶助費	2,039,944	新型コロナウイルス感染症検査費等の実績減
	母子保健費	報償費	1,440,423	講師謝金等の実績減
		委託料	7,379,535	妊婦感染症検査委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	60,913,790	出産・子育て応援事業費等の実績減
		扶助費	7,997,183	不妊治療費助成事業費等の実績減
	健康づくり 推進費	旅費	1,014,253	歯と口腔の健康づくり支援事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,476,000	健康増進事業費補助金の実績減
	保健所費	職員手当等	3,092,624	時間外手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,074,787	公衆浴場施設改善事業費補助金の実績減
生活衛生費	薬事衛生 指導費			
医薬看護費	医薬看護 総務費	職員手当等	1,539,466	時間外勤務手当の実績減
		償還金利子及び割引料	30,586,000	国庫返納金の実績減
	医務費	報償費	4,705,467	軽症者等宿泊施設確保事業謝金等の実績減
		需用費	2,668,321	軽症者等宿泊施設確保事業食糧費等の実績減
		役務費	4,333,796	医療用資機材保管運送等事業保管・運送等の実績減
		委託料	92,193,343	軽症者等宿泊施設確保事業委託料等の実績減
		使用料及び賃借料	1,468,787	軽症者等宿泊施設確保事業賃借料等の実績減
		負担金補助及び交付金	841,601,740	病床確保医療機関支援金の実績減
看護事業費	〃	40,902,000	看護師等養成所運営費補助金等の実績減	

第6款 生活環境費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 4,957,454,500	円 2,396,421,595	円 2,522,480,000	円 0	円 38,552,905	% 48.3	
令 和 3 年 度	2,480,101,000	2,448,194,071	0	0	31,906,929	98.7	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 2,477,353,500	△ 51,772,476	2,522,480,000	0	6,645,976	
	率	% 99.9	% △ 2.1	% 皆増	% -	% 20.8	

生活環境費の決算額は、2,396,421,595円で、前年度に比べ 51,772,476円（2.1%）減少している。

翌年度繰越額は、2,522,480,000円で、前年度に比べ皆増となっている。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
生活環境費	環境管理 企画費	生活基盤施設耐震化等事業費	円 401,800,000	円 0	資材調達に不測の日数を要したため
		電気自動車等普及促進事業費	19,680,000	0	半導体等の不足により年度内受注ができなくなったため
		物価高騰対策事業費	480,000,000	0	喫緊の課題である物価高騰対策への対応として3月1次補正で計上したため
		エコハウス機能強化事業費	95,900,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正となったため
	自然環境費	県庁における温室効果ガス排出量削減加速化事業費	1,452,000,000	0	〃
		白山魅力向上・発信事業	24,000,000	0	〃
		国定公園等環境整備事業費	20,200,000	0	〃
	白山自然保護センター整備費	28,900,000	0	〃	
計			2,522,480,000	0	

不用額は、38,552,905円で、前年度に比べ 6,645,976円（20.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
生活環境費	環境管理 企画費	委 託 料	円 1,111,776	いしかわカーボンニュートラル市町推進会議委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	20,605,863	住まいの省エネ促進事業費補助金等の実績減
	資源循環 推進費	委 託 料	1,107,730	海岸漂着物等地域対策推進事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,319,100	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金等の実績減

第7款 商工労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 67,174,746,093	円 61,526,376,187	円 2,388,077,497	円 0	円 3,260,292,409	% 91.6	
令 和 3 年 度	84,868,957,090	68,853,179,359	15,793,066,000	0	222,711,731	81.1	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 17,694,210,997	△ 7,326,803,172	△ 13,404,988,503	0	3,037,580,678	
	率	% △ 20.8	% △ 10.6	% △ 84.9	% -	% 1,363.9	

商工労働費の決算額は、61,526,376,187円で、前年度に比べ7,326,803,172円（10.6%）減少している。

翌年度繰越額は、2,388,077,497円で、前年度に比べ13,404,988,503円（84.9%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
商 工 費	商工振興費	コロナからの再生・ 成長支援プログラム 事業費	円 270,800,000	円 0	資材調達に不測の日数を要したため	
		新型コロナウイルス 感染症・原油価格等 高騰対策事業費	23,731,000	0	”	
		商工業振興対策費	120,000,000	0	”	
		物価高騰対策事業費	900,000,000	0	3月1次補正予算計上のため	
		首都圏アンテナ ショップ移転・機能 強化事業費	358,405,497	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正と なったため	
	中 小 企 業 振 興 費	新型コロナウイルス 感染症・原油価格等 高騰対策事業費	7,000,000	0	国の助成金支給事務の遅滞に伴い、当該補助金 の支給に不測の日数を要したため	
		物価高騰対策事業費	50,000,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正と なったため	
	中 小 企 業 指 導 費	工業試験場費	D X 推 進 事 業 費	445,000,000	0	”
		工業試験場整備費	172,636,000	0	3月1次補正予算計上のため	
	九 谷 焼 技 術 研 修 所 費	九谷焼技術研修所 整 備 費	40,505,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正と なったため	
計			2,388,077,497	0		

不用額は、3,260,292,409円で、前年度に比べ3,037,580,678円（1,363.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
商 工 費	商工振興費	需 用 費	円 1,004,943	5Gの産業活用に向けた体制整備事業費の実績減
		負担金補助及び交付金	389,672,442	創造的産業等立地促進補助金等の実績減
	貿易振興費	委 託 料	2,322,144	金沢港クルーズターミナル指定管理委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	4,000,998	金沢港利用拡大支援事業費補助金等の実績減

項	目	節	金額	内 容
商 工 費	中 小 企 業 振 興 費	委 託 料	2,195,530	産業人材UIターン対策等事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	25,770,985	新型コロナウイルス感染症緊急特別融資資金費補助金等の実績減
	中 小 企 業 指 導 費	委 託 料	1,154,061	経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,787,469,017	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金等の実績減
労 働 費	労 働 福 祉 費	〃	2,661,974	金沢勤労者プラザ運営費補助金の実績減
	職 業 訓 練 総 務 費	委 託 料	15,134,914	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	産 業 技 術 専 門 校 費	報 償 費	2,396,297	訓練手当等の実績減
	雇 用 対 策 総 務 費	〃	2,331,148	障害者等就職支援費等の実績減
		委 託 料	6,658,460	離職者等再就職支援事業委託料等の実績減

第8款 観 光 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 26,002,172,748	円 19,024,228,307	円 6,965,251,000	円 0	円 12,693,441	% 73.2	
令 和 3 年 度	38,038,368,527	23,714,674,820	14,300,865,748	0	22,827,959	62.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 12,036,195,779	△ 4,690,446,513	△ 7,335,614,748	0	△ 10,134,518	
	率	% △ 31.6	% △ 19.8	% △ 51.3	% -	% △ 44.4	

観光費の決算額は、19,024,228,307円で、前年度に比べ 4,690,446,513円（19.8%）減少している。

翌年度繰越額は、6,965,251,000円で、前年度に比べ 7,335,614,748円（51.3%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	森林公園魅力アップ 整備費	円 45,405,000	円 0	国の交付金の交付決定後に契約を行ったため
		関西圏情報発信拠点 整備費	47,000,000	0	国補正により県の予算計上が3月1次補正と なったため
		全国旅行支援事業費	6,872,846,000	0	国補正により県の予算計上が3月2次補正と なったため
計			6,965,251,000	0	

不用額は、12,693,441円で、前年度に比べ 10,134,518円（44.4%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
観 光 戦 略 推 進 費	観 光 振 興 費	役 務 費	円 1,202,508	郵送料等の実績減
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,279,372	会場借上料等の実績減
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,488,280	いしかわ広域旅行商品造成支援事業費補助金 等の実績減

第9款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 54,224,742,881	円 42,015,317,478	円 11,660,322,987	円 470,868,000	円 78,234,416	% 77.5	
令 和 3 年 度	52,435,690,291	41,818,560,873	10,385,877,295	0	231,252,123	79.8	
対 比 前 年 増 減	金 額	1,789,052,590	196,756,605	1,274,445,692	470,868,000	△ 153,017,707	
	率	% 3.4	% 0.5	% 12.3	% 皆増	△ 66.2	

農林水産業費の決算額は、42,015,317,478円で、前年度に比べ196,756,605円（0.5%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が11,660,322,987円で、前年度に比べ1,274,445,692円（12.3%）増加し、事故繰越しは470,868,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 業 費	農業総務費	担い手農業機械導入支援事業費	円 70,123,000	円 0	国補正による
		農業振興費	249,634,455	0	令和5年5月までの肥料を事業対象とするため
畜 産 業 費	畜産総務費	馬事公苑整備費	24,519,000	0	工法の確認に想定以上の日数を要したため
		配合飼料価格高騰対策事業費	149,469,560	0	第4四半期分の補填単価及び実績の確定に時間を要するため
農 地 費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	3,281,621,240	0	他事業者の建設残土搬入遅延のため
		県営土地改良総合整備事業費	51,082,400	0	国の補正予算のため
		水利施設等保全高度化事業費	77,569,700	0	〃
		広域営農団地農道整備事業費	443,686,800	0	資材調達に不測の日数を要したため
		県営一般農道整備事業費	11,535,700	0	立木の補償交渉に不測の日数を要したため
		団体一般農道整備事業費	13,300,000	0	国の補正予算のため
		農村総合整備事業費	178,042,240	0	〃
		県営かんがい排水事業費	88,718,600	0	〃
		基幹水利施設予防保全対策事業費	35,361,700	0	調査方法および対策工法の選定に不測の日数を要したため
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	592,449,200	0	資材調達に不測の日数を要したため
		担い手育成畑地帯総合整備事業費	44,510,400	0	工法の再検討に不測の日数を要したため
		国営造成揚水施設等管理事業費	30,427,000	0	国の補正予算のため
		国営造成施設管理体制整備促進事業費	7,920,000	0	資材の運搬路に関する地元調整のため
県単土地改良事業費	2,225,800	0	境界確認に不測の日数を要したため		
地籍調査費	43,725,000	0	国の補正予算のため		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
農地費	農地防災事業費	老朽ため池整備事業費	950,018,300	0	国の補正予算のため
		用排水施設整備事業費	148,669,675	0	〃
		土地改良施設豪雨対策事業費	2,986,500	0	地元関係者より設計の変更を求められ、再検討に不測の日数を要したため
		農業用河川工作物応急対策事業費	84,663,700	0	支障物件移転に不測の日数を要したため
		地すべり対策事業費	61,697,900	0	工事用資機材の運搬経路の調整に不測の日数を要したため
		農業用施設石綿対策特別事業費	18,404,100	0	地元関係者との事業計画の調整に不測の日数を要したため
		海岸保全施設整備事業費	24,222,400	0	仮設道路計画に係る地元調整に不測の日数を要したため
		県営震災対策農業施設整備事業費	329,781,200	0	国の補正予算のため
		団体営震災対策農業施設整備事業費	81,700,000	0	〃
		団体営農村地域防災減災総合整備事業費	25,650,000	0	工事車両の進入経路に係る地元調整に不測の日数を要したため
		農村地域防災減災調査設計事業費	209,940,200	0	国の補正予算のため
		県単農地防災事業費	22,324,600	0	施工箇所の境界確認に係る地元調整に不測の日数を要したため
林業費	造林費	造林事業費	577,853,946	0	地元調整に不測の日数を要したため
		いしかわ森林環境基金事業費	112,161,371	0	〃
		森林整備・林業活性化事業費	574,673,000	0	〃
	林道費	県営林道開設事業費	329,222,000	0	〃
		林道保全事業費	4,853,000	0	〃
		県有林道保全事業費	2,140,000	0	〃
		林道改良事業費	42,731,000	0	〃
		県有林道改良事業費	197,000,000	0	国補正の受入のため
		林道災害関連事業費	320,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		ふるさと林道整備事業費	53,598,800	0	〃
	治山費	山地治山事業費	601,174,000	0	国補正の受入のため
		防災林整備事業費	190,506,000	0	〃
		水源地域整備事業費	21,522,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		災害関連緊急治山事業費	742,173,500	470,868,000	災害復旧に係る工法検討に不測の日数を要したため
		県単治山施設整備事業費	17,495,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
水産業費	水産業振興費	大型魚礁設置事業費	5,874,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		人工礁漁場造成事業費	118,974,000	0	〃
		広域型増殖場造成事業費	67,380,000	0	〃

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
水産業費	漁港建設費	漁港修築費	133,106,000	0	関係機関との調整により施工時期の制限を要したため
		漁港改修費	8,874,000	0	"
		漁港局部改良費	65,564,000	0	"
		漁港機能保全費	81,163,000	0	"
		漁港海岸保全施設整備費	29,288,000	0	"
		市町漁港整備事業助成費	7,016,000	0	"
計			11,660,322,987	470,868,000	

不用額は、78,234,416円で、前年度に比べ153,017,707円（66.2％）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
農業費	農業総務費	委託料	2,644,201	ブランド品目海外商標取得費等の実績減
		負担金補助及び交付金	11,256,283	担い手農業機械導入支援事業費補助金等の実績減
畜産業費	畜産振興費	"	7,683,581	配合飼料価格高騰対策事業費補助金等の実績減
農地費	農業農村整備事業費	需用費	1,204,895	光熱水費等の実績減
		委託料	1,801,774	調査設計委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	6,093,690	県単土地改良事業費補助金等の実績減
林業費	造林費	"	2,439,622	いしかわの森で作る住宅推進事業費補助金等の実績減
	林道費	"	13,088,652	林道改良事業費補助金等の実績減

第10款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 118,823,438,729	円 84,009,521,461	円 34,268,319,485	円 120,880,000	円 424,717,783	% 70.7	
令 和 3 年 度	円 120,393,325,875	円 85,878,405,813	円 34,439,885,257	円 0	円 75,034,805	% 71.3	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,569,887,146	△ 1,868,884,352	△ 171,565,772	120,880,000	349,682,978	
	率	△ 1.3	△ 2.2	△ 0.5	皆増	466.0	

土木費の決算額は、84,009,521,461円で、前年度に比べ1,868,884,352円（2.2%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が34,268,319,485円で、前年度に比べ171,565,772円（0.5%）減少し、事故繰越しは120,880,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由	
			繰越明許費	事故繰越し		
道 路 橋 り よ う 費	道 路 建 設 費	国 道 改 築 費	円 921,000,000	円 0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
		地 方 道 改 築 費	6,914,099,780	0	〃	
		橋 り よ う 補 修 費	143,751,445	0	〃	
		道 路 災 害 防 除 費	876,542,433	0	国補正による	
		交 通 安 全 施 設 費	193,665,215	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
		雪 寒 地 域 道 路 事 業 費	76,936,200	0	国補正による	
		舗 装 補 修 費	229,859,600	0	〃	
		道 路 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業 費	3,123,120,296	0	〃	
		道 路 整 備 費	い し か わ 広 域 交 流 幹 線 軸 道 路 整 備 事 業 費	345,000,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
			観 光 石 川 周 遊 回 廊 整 備 事 業 費	196,000,000	0	〃
	安 全 ・ 安 心 道 路 整 備 事 業 費		47,000,000	0	支障物の移設に関する関係機関協議に不測の日数を要したため	
	県 単 道 路 改 良 費		336,385,832	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため	
	県 水 送 水 管 耐 震 化 事 業 費		2,617,000,000	0	〃	
	県 単 道 路 特 別 整 備 費		59,630,941	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	道 路 環 境 改 善 整 備 事 業 費		398,890,699	0	〃	
	県 単 交 通 安 全 施 設 費		9,000,000	0	〃	
	災 害 に 強 い 道 路 整 備 事 業 費		102,975,418	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
	雪 氷 対 策 事 業 費		266,000	0	〃	
	サイクリングルート魅力発信事業費	77,267,300	0	〃		
	河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	広 域 河 川 改 修 費	7,144,278,477	0	国補正による
河 川 堆 積 土 砂 対 策 費			526,645,167	0	〃	
河 川 環 境 整 備 費			95,388,680	0	地元調整に不測の日数を要したため	

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由		
			繰越明許費	事故繰越し			
河川海岸費	河川改良費	情報基盤緊急整備事業費	71,063,934	0	資材調達に不測の日数を要したため		
		都市基盤河川改修費	21,359,000	0	地元調整に不測の日数を要したため		
		県単河川改良費	15,817,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため		
		河川改良受託事業費	66,400,000	0	施工に必要な借地の交渉に不測の日数を要したため		
		河川等災害復旧助成事業費	387,300,000	0	災害査定による事業計画の再検討のため		
		河川等災害関連事業費	125,773,500	0	〃		
		河川災害復旧等関連緊急事業費	103,300,000	0	国補正による		
		河川総合開発事業費	堰堤改良費	234,422,234	120,880,000	資材調達に不測の日数を要したため	
		河川整備費	県単河川防災費	186,868,000	0	用地取得に不測の日数を要したため	
			緊急県単河川防災費	655,269,068	0	地元調整に不測の日数を要したため	
	緊急流木除去費		8,287,400	0	豪雨災害による通行不能のため、事業着手が遅れたため		
	砂防地すべり対策費	通常砂防事業費	1,681,981,300	0	地元調整に不測の日数を要したため		
		地すべり対策事業費	675,694,700	0	国補正による		
		急傾斜地崩壊対策事業費	861,666,500	0	〃		
		雪崩対策事業費	20,179,000	0	地元調整に不測の日数を要したため		
		土砂災害対策事業費	2,835,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため		
	砂防地すべり防止施設整備費	県単砂防地すべり対策事業費	41,347,000	0	地元調整に不測の日数を要したため		
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	1,805,000	0	施工箇所の工期延長により不測の日数を要したため		
		緊急土砂災害対策費	155,405,400	0	地元調整に不測の日数を要したため		
	海岸保全費	海岸侵食対策費	390,448,588	0	国補正による		
		千里浜再生プロジェクト推進費	16,450,000	0	地元漁協の同意を得るのに不測の日数を要したため		
		港湾費	港湾管理費	県単港湾改良費	45,219,226	0	地元調整に不測の日数を要したため
			港湾修繕費	86,162,429	0	〃	
金沢港埋立地整備事業費			13,743,000	0	〃		
七尾港埋立地整備事業費	1,320,000		0	〃			
港湾改良費	カーボンニュートラルポート形成計画策定費	18,185,000	0	港湾法の一部改正のため			
	港湾改修費	191,831,800	0	国補正による			
	港湾補修費	350,629,800	0	地元調整に不測の日数を要したため			
	港湾環境整備費	98,390,000	0	〃			
	港湾海岸高潮対策費	114,254,300	0	国補正による			
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	421,423,784	0	支障物件の移転補償交渉に不測の日数を要したため		
	街路事業費	街路事業費	1,289,560,752	0	支障物の移設に関する関係機関協議に不測の日数を要したため		
	都市計画整備費	県単街路事業費	12,119,416	0	地元調整に不測の日数を要したため		
	生活排水対策費	農業集落排水事業費	36,918,000	0	資材調達に不測の日数を要したため		
		農業集落排水施設災害復旧事業費	10,383,000	0	〃		

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
都市計画費	公園整備費	能登歴史公園整備費	31,191,392	0	国補正による
		白山ろくテーマパーク整備費	3,851,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		金沢城公園整備費	239,496,576	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		公園施設安全安心対策費	192,936,484	0	国補正による
		木場潟公園整備費	389,231,222	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県単公園事業費	189,880,640	0	〃
		公園施設災害復旧費	31,777,557	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅建設費	341,438,000	0	設計見直しの検討、積算に不測の日数を要したため
計			34,268,319,485	120,880,000	

不用額は、424,717,783円で、前年度に比べ 349,682,978円（466.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
土木管理費	土木総務費	職員手当等	1,195,762	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,112,871	庁舎管理委託料等の実績減
		建設振興費	1,084,043	電算保守管理委託料等の実績減
道路橋りょう費	道路総務費	職員手当等	11,735,432	時間外勤務手当等の実績減
		道路建設費	170,315,772	除雪費用の実績減
		委託料	186,792,829	〃
		道路整備費	1,544,910	調査等委託料等の実績減
河川海岸費	河川海岸総務費	職員手当等	1,911,339	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	1,059,133	庁舎管理委託料等の実績減
都市計画費	都市計画総務費	負担金補助及び交付金	1,731,000	エコサイン導入促進事業補助金の実績減
		公園管理費	1,743,154	会計年度任用職員給料の実績減
建築住宅費	住宅管理費	償還金利子及び割引料	1,220,400	県営住宅退去者に対する敷金還付の実績減
		建築指導費	1,067,829	住宅耐震化促進事業費補助金等の実績減

第 1 1 款 警 察 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
令 和 4 年 度	円 25,305,383,920	円 24,873,924,285	円 313,136,000	円 0	円 118,323,635	% 98.3
令 和 3 年 度	24,914,840,279	24,759,720,383	32,012,000	0	123,107,896	99.4
対 比 前 年 増 減	金 額	390,543,641	114,203,902	281,124,000	0 △	4,784,261
	率	% 1.6	% 0.5	% 878.2	% -	% △ 3.9

警察費の決算額は、24,873,924,285円で、前年度に比べ 114,203,902円（0.5%）増加している。

翌年度繰越額は、313,136,000円で、前年度に比べ 281,124,000円（878.2%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	交 番 等 建 設 費	円 208,864,000	円 0	国補正による
	運 転 免 許 費	運 転 免 許 セ ン タ ー 整 備 費	104,272,000	0	工期確保困難のため
計			313,136,000	0	

不用額は、118,323,635円で、前年度に比べ 4,784,261円（3.9%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金 額	内 容
警 察 管 理 費	警 察 本 部 費	報 酬	円 1,089,261	警察職員費の実績減
		給 料	1,188,762	〃
		職 員 手 当 等	68,800,749	〃
		報 償 費	1,084,027	駐在所家族報償費等の実績減
		旅 費	4,185,140	赴任旅費等の実績減
		需 用 費	2,786,701	需用費の実績減
		装 備 費	〃	3,543,923
警 察 活 動 費	一 般 警 察 活 動 費	旅 費	1,904,824	活動旅費の実績減
		需 用 費	1,753,734	留置人経費等の実績減
		役 務 費	2,352,778	通信回線料等の実績減
	刑 事 警 察 費	報 償 費	1,374,486	活動経費の実績減
		旅 費	2,174,249	活動旅費の実績減
	交 通 指 導 取 締 費	需 用 費	1,560,253	需用費の実績減
		旅 費	1,111,306	活動旅費の実績減
役 務 費		1,910,907	通信回線料等の実績減	
		工 事 請 負 費	7,750,456	繰越事業費等の執行残

第 1 2 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令和 4 年 度	円 96,767,037,084	円 95,926,017,041	円 446,568,690	円 0	円 394,451,353	% 99.1
令和 3 年 度	100,267,413,735	99,356,024,069	158,284,000	0	753,105,666	99.1
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,500,376,651	△ 3,430,007,028	288,284,690	0 △ 358,654,313	/
	率	% △ 3.5	% △ 3.5	% 182.1	% - △ 47.6	/

教育費の決算額は、95,926,017,041円で、前年度に比べ 3,430,007,028円（3.5%）減少している。

翌年度繰越額は、446,568,690円で、前年度に比べ 288,284,690円（182.1%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育総務費	文教管理費	送迎バス安全装置導入事業費	円 8,245,000	円 0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
小中学校費	県立中学校管理費	学校教育活動継続支援事業費	1,350,000	0	国補正による
高等学校費	全日制高等学校管理費	"	81,450,000	0	"
		"	9,000,000	0	"
	高等学校整備費	県立学校新型コロナウイルス感染症対策衛生環境整備費	27,007,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
特別支援学校費	特別支援学校管理費	送迎バス安全装置導入事業費	9,975,000	0	国補正による
		学校教育活動継続支援事業費	39,600,000	0	"
	特別支援学校整備費	いしかわ特別支援学校高等部新校舎整備費	15,476,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
社会教育費	社会教育振興費	青少年教育施設整備費	79,336,000	0	国補正による
		文化財保護費	金沢城三十間長屋保存修理費	72,715,690	0
		有形文化財保存事業費	24,317,000	0	国補正による
		史跡名勝天然記念物保存事業費	3,544,000	0	"
		輪島漆芸技術研修所整備費	61,793,000	0	"
保健体育費	学校保健費	送迎バス安全装置導入事業費	12,760,000	0	"
計			446,568,690	0	

不用額は、394,451,353円で、前年度に比べ 358,654,313円（47.6%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内 容	
教育総務費	事務局管理費	職員手当等	29,627,798	職員費の実績減	
		共済費	1,072,089	〃	
	学校教育指導費	報酬	9,139,653	非常勤職員報酬の実績減	
		旅費	1,957,261	教職員旅費等の実績減	
		負担金補助及び交付金	3,132,232	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金等の実績減	
	恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金	1,020,484	恩給の給付実績減	
		負担金補助及び交付金	9,209,628	私立小中学校家計急変世帯授業料減免補助金等の実績減	
	小中学校校費	小学校教職員費	給料	5,429,953	小学校教職員費の実績減
			職員手当等	95,629,742	退職手当等の実績減
		共済費	5,278,737	共済組合負担金の実績減	
中学校教職員費		給料	4,851,253	中学校教職員費の実績減	
		職員手当等	53,720,263	退職手当等の実績減	
共済費		3,188,965	共済組合負担金の実績減		
高等学校校費	高等学校総務費	給料	5,347,457	高等学校教職員費の実績減	
		職員手当等	42,518,652	退職手当等の実績減	
	共済費	2,437,881	共済組合負担金の実績減		
	全日制高等学校管理費	報酬	6,279,735	職員費の実績減	
		旅費	4,571,033	教職員旅費の実績減	
		需用費	13,801,997	光熱水費の実績減	
	使用料及び賃借料	1,609,107	除雪費の実績減		
	定時制高等学校管理費	需用費	1,964,041	光熱水費の実績減	
	高等学校整備費	工事請負費	1,157,855	入札による執行残	
	特別支援学校費	特別支援学校総務費	給料	4,335,235	特別支援学校教職員費の実績減
			職員手当等	20,309,482	退職手当等の実績減
共済費			1,467,506	共済組合負担金の実績減	
特別支援学校管理費		報酬	1,703,323	職員費の実績減	
		給料	1,064,809	〃	
		旅費	1,668,350	教職員旅費の実績減	
		需用費	3,143,302	光熱水費の実績減	
		役務費	1,206,898	郵送料の実績減	
		委託料	1,299,034	スクールバス運行委託料の実績減	
		使用料及び賃借料	2,123,371	除雪費の実績減	
		扶助費	6,065,080	特別支援教育就学奨励費の実績減	
特別支援学校整備費		委託料	2,001,661	校内高速通信ネットワーク整備事業費の実績減	
		工事請負費	8,648,300	〃	
社会教育費		文化財保護費	旅費	1,365,047	特別旅費等の実績減
保健体育費	学校体育費	負担金補助及び交付金	1,838,880	高等学校体育大会補助金等の実績減	

第13款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 9,207,326,220	円 5,259,415,818	円 3,819,201,646	円 17,754,316	円 110,954,440	% 57.1	
令 和 3 年 度	1,431,141,371	991,603,573	437,639,220	0	1,898,578	69.3	
対 比 前 年 増 減	金 額	7,776,184,849	4,267,812,245	3,381,562,426	17,754,316	109,055,862	
	率	% 543.4	% 430.4	% 772.7	% 皆増	% 5,744.1	

災害復旧費の決算額は、5,259,415,818円で、前年度に比べ4,267,812,245円（430.4%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が3,819,201,646円で、前年度に比べ3,381,562,426円（772.7%）増加し、事故繰越しは17,754,316円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		主 な 繰 越 理 由
			繰越明許費	事故繰越し	
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧事業費	3年発生団体営災害復旧費	円 0	円 17,754,316	豪雨により工事の施工に不測の日数を要したため
		4年発生団体営災害復旧費	374,823,076	0	資材調達に不測の日数を要したため
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	151,688,000	0	災害復旧に係る工法検討に不測の日数を要したため
	林地災害復旧事業費	4年発生県有林道災害復旧費	35,288,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		3年発生県有林道災害復旧費	30,000,000	0	〃
	4年発生林道災害復旧費	425,663,000	0	〃	
	共同利用施設災害復旧事業費	4年発生共同利用施設災害復旧費	1,555,000	0	他事業との調整のため
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧費	4年発生土木施設災害復旧費	2,781,419,470	0	県内全域で災害が多発したことから、コンクリートブロックの製造に不測の日数を要したため
	県単土木災害復旧費	県単土木災害復旧費	7,919,100	0	資材調達に不測の日数を要したため
県 有 施 設 災 害 復 旧 費	諸 施 設 災 害 復 旧 費	庁舎等災害復旧費	10,846,000	0	資材の調達が難航したため
計			3,819,201,646	17,754,316	

不用額は、110,954,440円で、前年度に比べ109,055,862円（5,744.1%）増加している。

項	目	節	金 額	内 容
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕地災害復旧事業費	負担金補助及び交付金	円 100,000,000	耕地災害復旧事業費補助金の実績減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	港 湾 災 害 復 旧 費	工 事 請 負 費	5,280,300	工事請負費の実績減

第 1 4 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 85,217,327,000	円 85,216,559,628	円 0	円 0	円 767,372	% 100.0	
令 和 3 年 度	93,177,561,000	93,176,867,637	0	0	693,363	100.0	
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 7,960,234,000	△ 7,960,308,009	0	0	74,009	
	率	% 8.5	% 8.5	% -	% -	% 10.7	

公債費の決算額は、85,216,559,628円で、前年度に比べ 7,960,308,009円（8.5%）減少している。

不用額は、767,372円で、前年度に比べ 74,009円（10.7%）増加している。

第15款 予 備 費

区 分		予 算 額	充 当 額	不 用 額
令和4年度		円 1,200,000,000	円 38,538,089	円 1,161,461,911
令和3年度		1,200,000,000	3,748,596	1,196,251,404
対比較 前年度増減	金額	0	34,789,493	△ 34,789,493
	率	% 0.0	% 928.1	% △ 2.9

予備費の充当額は、38,538,089円で、前年度に比べ 34,789,493円（928.1%）増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内 容
企画振興費	企画振興費	企画振興費 総務費	補償補填及び賠償金	円 55,286	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
健康福祉費	子育て福祉費	子育て福祉費 総務費	〃	98,417	〃
			〃	108,531	〃
	健康推進費	保健所費	〃	156,200	〃
生活環境費	生活環境費	自然環境費	〃	225,500	〃
商工労働費	労働費	産業技術 専門学校費	〃	126,093	〃
農林水産業費	農業費	農業総務費	〃	404,769	〃
			〃	123,837	〃
			〃	6,461,604	ビニールハウス内温度上昇抑制技術の現地実証試験による作業事故に係る損害賠償金
土木費	土木管理費	土木総務費	〃	108,376	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
			〃	399,516	〃
			〃	30,822	落石衝突事故に係る損害賠償金
警察費	警察管理費	警察本部費	〃	662,134	街路樹衝突事故に係る損害賠償金
			〃	271,920	警察車両による交通事故に係る損害賠償金
教育費	社会教育費	文化財保護費	〃	190,578	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
			〃	29,114,506	部活動中の事故に係る損害賠償請求事件の判決に伴う損害賠償金
計				38,538,089	

(3) 特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会 計 名	令 和 4				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
証 紙	円	円	円	円	
土 地 取 得	3,447,516,000	4,500,920,859	4,500,920,859	0	
国 民 健 康 保 險	6,093,000	6,079,819	6,079,819	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	103,388,648,000	104,215,304,971	104,215,304,971	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	90,250,000	307,113,407	169,405,074	0	
林 業 改 善 資 金	434,826,000	3,523,927,771	500,606,138	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36,000	223,648,127	194,388,279	0	
公 營 競 馬	19,000	251,059,013	251,059,013	0	
港 灣 整 備	25,292,201,000	24,803,830,974	24,800,340,577	0	
育 英 資 金	1,648,883,000	1,500,048,315	1,500,048,315	0	
公 債 管 理	171,039,000	2,049,954,818	1,997,534,707	0	
計	144,504,990,000	144,504,547,001	144,504,547,001	0	
令 和 3 年 度	278,984,501,000	285,886,435,075	282,640,234,753	0	
対前年度比較増減	金 額	△ 32,453,481,000	△ 35,971,821,224	△ 35,828,646,306	0
	率	% △ 10.4	% △ 11.2	% △ 11.3	% -

特別会計歳出

会 計 名	令 和 4			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 明 許 費	
証 紙	円	円	円	
土 地 取 得	3,447,516,000	3,335,222,614	0	
国 民 健 康 保 險	6,093,000	6,079,819	0	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	103,388,648,000	102,395,121,830	0	
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	90,250,000	70,169,167	0	
林 業 改 善 資 金	434,826,000	434,468,961	0	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36,000	34,650	0	
公 營 競 馬	19,000	17,489	0	
公 營 競 馬	25,292,201,000	24,717,602,479	0	
港 灣 整 備	1,648,883,000	1,494,554,363	154,000,000	
育 英 資 金	171,039,000	164,880,784	0	
公 債 管 理	144,504,990,000	144,504,547,001	0	
計	278,984,501,000	277,122,699,157	154,000,000	
令 和 3 年 度	311,437,982,000	309,480,737,976	356,948,000	
対前年度比較増減	金 額	△ 32,453,481,000	△ 32,358,038,819	△ 202,948,000
	率	% △ 10.4	% △ 10.5	% △ 56.9

決算額会計別内訳

年 度					令 和 3 年 度			対前年度 比較増減
収入未済額	収入済額の うち還 付未済額	予 算 現 額 対 する 対 済 額 の 増 減	調定額に 対する 収入済額 の率 (A)	収入済額の 対前年度 率	収 入 済 額	調定額に 対する 収入済額 の率 (B)	収入済額の 対前年度 率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポ イ ント
0	0	1,053,404,859	100.0	100.5	4,477,406,364	100.0	102.9	0.0
0	0	△ 13,181	100.0	99.9	6,086,053	100.0	99.6	0.0
0	0	826,656,971	100.0	96.0	108,589,288,684	100.0	103.0	0.0
137,708,333	0	79,155,074	55.2	104.7	161,868,657	54.5	104.1	0.7
3,023,321,633	0	65,780,138	14.2	113.7	440,194,520	12.2	84.9	2.0
29,259,848	0	194,352,279	86.9	100.0	194,298,606	86.9	102.0	0.0
0	0	251,040,013	100.0	100.4	250,083,969	100.0	100.8	0.0
3,490,397	0	△ 491,860,423	100.0	87.2	28,441,301,643	100.0	119.4	0.0
0	0	△ 148,834,685	100.0	106.3	1,410,966,224	100.0	92.6	0.0
52,420,111	0	1,826,495,707	97.4	107.7	1,854,189,290	97.2	106.4	0.2
0	0	△ 442,999	100.0	83.7	172,643,197,049	100.0	102.9	0.0
3,246,200,322	0	3,655,733,753	98.9	88.7	318,468,881,059	98.9	104.2	0.0
3,389,385,366	10,126	7,030,899,059	98.9	104.2	/	/	/	/
△ 143,185,044	/	/	/	/	/	/	/	/
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 4.2	/	/	/	/	/	/	/	/

決算額会計別内訳

年 度					令 和 3 年 度		対前年度 比較増減
繰越額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率 (A)	支 出 済 額 の 対 前 年 度 率	支 出 済 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率 (B)	(A)-(B)	
円	円	%	%	円	%	ポ イ ント	
0	112,293,386	96.7	105.7	3,154,435,505	93.6	3.1	
0	13,181	99.8	99.9	6,086,053	99.9	△ 0.1	
0	993,526,170	99.0	98.9	103,550,237,477	99.1	△ 0.1	
0	20,080,833	77.7	75.3	93,137,617	84.5	△ 6.8	
0	357,039	99.9	129.5	335,565,112	99.5	0.4	
0	1,350	96.3	53.3	64,977	97.0	△ 0.7	
0	1,511	92.0	76.2	22,956	46.8	45.2	
0	574,598,521	97.7	87.9	28,116,034,699	97.7	0.0	
0	328,637	90.6	106.8	1,399,125,254	92.6	△ 2.0	
0	6,158,216	96.4	90.2	182,831,277	97.3	△ 0.9	
0	442,999	100.0	83.7	172,643,197,049	100.0	0.0	
0	1,707,801,843	99.3	89.5	309,480,737,976	99.4	△ 0.1	
0	1,600,296,024	99.4	104.8	/	/	/	
0	107,505,819	/	/	/	/	/	
%	%	%	%	%	%	%	
-	6.7	/	/	/	/	/	

石 川 県 証 紙 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 3,447,516,000	円 4,500,920,859	円 4,500,920,859	円 0	円 0	円 0	円 1,053,404,859	% 130.6	% 100.0
令 和 3 年 度	3,371,152,000	4,477,406,364	4,477,406,364	0	0	0	1,106,254,364	132.8	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	76,364,000	23,514,495	0	0	/	/	/	/
	率	% 2.3	% 0.5	% 0.5	% -	% -	/	/	/

決算額は、4,500,920,859円で、前年度に比べ 23,514,495円（0.5%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,053,404,859円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 収 入	証 紙 収 入	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	円 1,053,404,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 出 済 額 の 率
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
令 和 4 年 度	円 3,447,516,000	円 3,335,222,614	円 0	円 0	円 112,293,386	% 96.7
令 和 3 年 度	3,371,152,000	3,154,435,505	0	0	216,716,495	93.6
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	76,364,000	180,787,109	0	△ 104,423,109	/
	率	% 2.3	% 5.7	% -	% -△	% 48.2

決算額は、3,335,222,614円で、前年度に比べ 180,787,109円（5.7%）増加している。

不用額は、112,293,386円で、前年度に比べ 104,423,109円（48.2%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
証 紙 管 理 費	証 紙 管 理 費	県 税、使 用 料 及 び 手 数 料	繰 出 金	円 111,965,046	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石 川 県 土 地 取 得 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 6,093,000	円 6,079,819	円 6,079,819	円 0	円 0	円 0	円 △ 13,181	% 99.8	% 100.0
令 和 3 年 度	6,093,000	6,086,053	6,086,053	0	0	0	△ 6,947	99.9	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	0 △	6,234 △	0	0	/	/	/	/
	率	% 0.0 △	% 0.1 △	% 0.1	% -	% -	/	/	/

決算額は、6,079,819円で、前年度に比べ 6,234円（0.1%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、13,181円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 4 年 度	円 6,093,000	円 6,079,819	円 0	円 0	円 13,181	% 99.8
令 和 3 年 度	6,093,000	6,086,053	0	0	6,947	99.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額	0 △	6,234	0	0	6,234
	率	% 0.0 △	% 0.1	% -	% -	% 89.7

決算額は、6,079,819円で、前年度に比べ 6,234円（0.1%）減少している。

不用額は、13,181円で、前年度に比べ 6,234円（89.7%）増加している。

石川 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 103,388,648,000	円 104,215,304,971	円 104,215,304,971	円 0	円 0	円 0	円 826,656,971	% 100.8	% 100.0
令 和 3 年 度	104,497,748,000	108,589,288,684	108,589,288,684	0	0	0	4,091,540,684	103.9	100.0
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,109,100,000	△ 4,373,983,713	△ 4,373,983,713	0	0	/	/	/
	率	△ 1.1	△ 4.0	△ 4.0	-	-	/	/	/

決算額は、104,215,304,971円で、前年度に比べ 4,373,983,713円（4.0%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、826,656,971円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	現 年 度 分	円 671,896,287	療 養 給 付 費 等 負 担 金 の 増
		国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金	162,560,000	調 整 交 付 金 の 増
			特 別 調 整 交 付 金	△ 7,762,000	調 整 交 付 金 の 減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額			
令 和 4 年 度	円 103,388,648,000	円 102,395,121,830	円 0	円 0	円 993,526,170	% 99.0	
令 和 3 年 度	104,497,748,000	103,550,237,477	0	0	947,510,523	99.1	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額	△ 1,109,100,000	△ 1,155,115,647	0	0	46,015,647	/
	率	△ 1.1	△ 1.1	-	-	4.9	/

決算額は、102,395,121,830円で、前年度に比べ 1,155,115,647円（1.1%）減少している。

不用額は、993,526,170円で、前年度に比べ 46,015,647円（4.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健 康 福 祉 費	国 民 健 康 保 険 費	保 険 給 付 費 等 交 付 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 991,862,488	保 険 給 付 費 額 等 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減
		共 同 事 業 拠 出 金	〃	1,179,245	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金 額 が 見 込 み を 下 回 っ た こ と に よ る 減

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	90,250,000	307,113,407	169,405,074	0	137,708,333	0	79,155,074	187.7	55.2
令 和 3 年 度	110,250,000	297,262,625	161,868,657	0	135,393,968	0	51,618,657	146.8	54.5
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	20,000,000	9,850,782	7,536,417	0	2,314,365			
	率 △	18.1	3.3	4.7	-	1.7			

決算額は、169,405,074円で、前年度に比べ 7,536,417円（4.7%）増加している。

収入未済額は、137,708,333円で、前年度に比べ 2,314,365円（1.7%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	8,382,908	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	8,337,688	前年度償還金
			諸 収 入	120,987,737	令和2年度以前償還金
計				137,708,333	

予算現額に対する収入済額の増減は、79,155,074円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	74,817,318	貸付金元利収入の増
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	4,097,801	令和2年度分以前の貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する 支出済額 の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
	円	円	円	円	円	%	
令 和 4 年 度	90,250,000	70,169,167	0	0	20,080,833	77.7	
令 和 3 年 度	110,250,000	93,137,617	0	0	17,112,383	84.5	
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △	20,000,000	△	22,968,450	0	2,968,450	
	率 △	18.1	△	24.7	-	-	17.3

決算額は、70,169,167円で、前年度に比べ 22,968,450円（24.7%）減少している。

不用額は、20,080,833円で、前年度に比べ 2,968,450円（17.3%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸 付 金	20,064,550	貸付申請が見込みを下回ったことによる減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 取 入		収入済額のうち の還 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	434,826,000	3,523,927,771	500,606,138	0	3,023,321,633	0	65,780,138	115.1	14.2
令 和 3 年 度	337,358,000	3,608,316,211	440,194,520	0	3,168,121,691	0	102,836,520	130.5	12.2
対 比 前 年 増 減	金 額	△ 84,388,440	60,411,618	0	△ 144,800,058				
	率	△ 28.9	△ 2.3	13.7	△ -	4.6			

決算額は、500,606,138円で、前年度に比べ 60,411,618円（13.7%）増加している。

収入未済額は、3,023,321,633円で、前年度に比べ 144,800,058円（4.6%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	構造改善等高度化 (特定) 資金貸付金	円 20,136,136	償還金
諸 収 入	雑 入	過年度収入	諸 収 入	3,003,185,497	過年度償還金
計				3,023,321,633	

予算現額に対する収入済額の増減は、65,780,138円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	小規模企業者等 設備導入資金 貸 付 金	円 3,650,000	貸付金元利収入の増
			小規模企業者等 設備貸与資金 貸 付 金	15,058,000	"
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前年度繰越金	38,934,408	違約金収入等の増
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	144,536	不動産競売に係る予納金残額の還付の増
		過年度収入	諸 収 入	7,993,194	過年度分貸付金元利収入の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和 4 年度	円 434,826,000	円 434,468,961	円 0	円 0	円 357,039	% 99.9	
令和 3 年度	337,358,000	335,565,112	0	0	1,792,888	99.5	
対 比 前 年 増 減	金 額	97,468,000	98,903,849	0	0	△ 1,435,849	
	率	% 28.9	% 29.5	% -	% -	△ 80.1	

決算額は、434,468,961円で、前年度に比べ 98,903,849円（29.5%）増加している。

不用額は、357,039円で、前年度に比べ 1,435,849円（80.1%）減少している。

石 川 県 林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 36,000	円 223,648,127	円 194,388,279	円 0	円 29,259,848	円 0	円 194,352,279	% 539,967.4	% 86.9
令 和 3 年 度	円 67,000	円 223,678,454	円 194,298,606	円 0	円 29,379,848	円 0	円 194,231,606	% 289,997.9	% 86.9
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	△	89,673	0	△	△			
	率 △	△	%	%	%	%			

決算額は、194,388,279円で、前年度に比べ 89,673円（0.0%）増加している。

収入未済額は、29,259,848円で、前年度に比べ 120,000円（0.4%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	諸 収 入	円 29,259,848	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、194,352,279円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	円 194,233,629	前年度繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 4 年 度	円 36,000	円 34,650	円 0	円 0	円 1,350	% 96.3
令 和 3 年 度	円 67,000	円 64,977	円 0	円 0	円 2,023	% 97.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	△	0	0	△	
	率 △	△	%	%	%	%

決算額は、34,650円で、前年度に比べ 30,327円（46.7%）減少している。

不用額は、1,350円で、前年度に比べ 673円（33.3%）減少している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 率	
				欠 損 額	未 済 額	未 済 額	増 減	率	率
令 和 4 年 度	円 19,000	円 251,059,013	円 251,059,013	円 0	円 0	円 0	円 251,040,013	% 1,321,363.2	% 100.0
令 和 3 年 度	49,000	250,083,969	250,083,969	0	0	0	250,034,969	510,375.4	100.0
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △	30,000	975,044	975,044	0	0			
	率 △	% 61.2	% 0.4	% 0.4	% -	% -			

決算額は、251,059,013円で、前年度に比べ 975,044円（0.4%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、251,040,013円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	経 営 等 改 善 資 金 貸 付 金	円 998,000	貸付金元利収入の増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	250,061,013	前年度貸付の減による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 率		
			繰越明許費	事故繰越し				
令 和 4 年 度	円 19,000	円 17,489	円 0	円 0	円 1,511	% 92.0		
令 和 3 年 度	49,000	22,956	0	0	26,044	46.8		
対 前 年 度 比 較 増 減	金 額 △	30,000	△	5,467	0	0	△	24,533
	率 △	% 61.2	△	% 23.8	% -	% -	△	% 94.2

決算額は、17,489円で、前年度に比べ 5,467円（23.8%）減少している。

不用額は、1,511円で、前年度に比べ 24,533円（94.2%）減少している。

石川 県 公 営 競 馬 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の うち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	25,292,201,000	24,803,830,974	24,800,340,577	0	3,490,397	0	△ 491,860,423	98.1	100.0
令 和 3 年 度	28,772,113,000	28,443,973,498	28,441,301,643	0	2,681,981	10,126	△ 330,811,357	98.9	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	△ 3,479,912,000	△ 3,640,142,524	0	808,416				
	率	△ 12.1	△ 12.8						

決算額は、24,800,340,577円で、前年度に比べ 3,640,961,066 円（12.8%）減少している。

収入未済額は、3,490,397円で、前年度に比べ 808,416円（30.1%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	建 物 貸 付 収 入	954,650	居宅等建物貸付料
諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入	436,322	建物光熱水費
		過 年 度 収 入	財 産 収 入	1,111,320	過年度分居宅等建物貸付料
			諸 収 入	988,105	過年度分建物光熱水費
計				3,490,397	

予算現額に対する収入済額の増減は、491,860,423円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
収 益 事 業 収 入	収 益 事 業 収 入	公 営 競 馬 収 入	勝 馬 投 票 券 発 売 収 入	△ 498,365,400	3月の本場開催に係る勝馬投票券発売額の減
繰 入 金	繰 入 金	基 金 繰 入 金	公 営 競 馬 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	△ 2,765,045	公営競馬施設整備基金繰入金の減
諸 収 入	雑 入	雑 入	開 催 者 負 担 金	△ 3,769,370	金沢市から受け入れる開催経費負担金の減
			助 成 金	1,574,500	日本中央競馬会助成金の増
			他 場 勝 馬 投 票 券 発 売 業 務 協 力 金	△ 6,547,180	場外発売額の減に伴う他場発売業務協力金の減
			雑 入	19,964,540	地方競馬全国協会補助金等の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令 和 4 年 度	円 25,292,201,000	円 24,717,602,479	円 0	円 0	円 574,598,521	% 97.7	
令 和 3 年 度	28,772,113,000	28,116,034,699	244,948,000	0	411,130,301	97.7	
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △	3,479,912,000	△ 3,398,432,220	△ 244,948,000	0	163,468,220	
	率 △	% 12.1	% 12.1	% 100.0	% -	% 39.8	

決算額は、24,717,602,479円で、前年度に比べ 3,398,432,220円（12.1%）減少している。

不用額は、574,598,521円で、前年度に比べ 163,468,220円（39.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	公 営 競 馬 費	給 料	円 1,240,697	給料の実績減
			職 員 手 当 等	1,457,030	時間外手当等の実績減
			委 託 料	60,962,134	3月の本場開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う在宅投票業務委託料等の減
			工 事 請 負 費	1,096,400	工事の入札残
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,907,669	3月の本場開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う他場発売業務協力金等の減
			償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	495,771,990	3月の本場開催に係る勝馬投票券発売額の減に伴う払戻金等の減

石 川 県 港 湾 整 備 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の う ち 還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
令 和 4 年 度	1,648,883,000	1,500,048,315	1,500,048,315	0	0	0	△ 148,834,685	91.0	100.0
令 和 3 年 度	1,511,734,000	1,410,966,224	1,410,966,224	0	0	0	△ 100,767,776	93.3	100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額	137,149,000	89,082,091	89,082,091	0	0			
	率	9.1	6.3	6.3	-	-			

決算額は、1,500,048,315円で、前年度に比べ 89,082,091円（6.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、148,834,685円減である。

款	項	目	節	金 額	内 容
県 債	県 債	土 木 債	港 湾 整 備 事 業 費	△ 148,834,685	七尾港整備事業繰越による県債の減

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に対する支出済額の率	
			繰越明許費	事故繰越し			
令和 4 年度	円 1,648,883,000	円 1,494,554,363	円 154,000,000	円 0	円 328,637	% 90.6	
令和 3 年度	1,511,734,000	1,399,125,254	112,000,000	0	608,746	92.6	
対 比 前 年 度 増 減	金 額	137,149,000	95,429,109	42,000,000	0 △	280,109	
	率	% 9.1	% 6.8	% 37.5	% - △	% 46.0	

決算額は、1,494,554,363円で、前年度に比べ 95,429,109円（6.8%）増加している。

翌年度繰越額は、154,000,000円で、前年度に比べ 42,000,000円（37.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 理 由
				繰越明許費	事故繰越し	
港湾整備事業費	整 備 費	整 備 費	整 備 費	円 154,000,000	円 0	関係機関調整に不測の日数を要したため

不用額は、328,637円で、前年度に比べ 280,109円（46.0%）減少している。

石 川 県 育 英 資 金 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	予算現額に 対する収入 済額の率	調 定 額 に 対する収入 済額の率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 171,039,000	円 2,049,954,818	円 1,997,534,707	円 0	円 52,420,111	円 0	円 1,826,495,707	% 1167.9	% 97.4
令 和 3 年 度	187,901,000	1,907,997,168	1,854,189,290	0	53,807,878	0	1,666,288,290	986.8	97.2
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 16,862,000	141,957,650	143,345,417	0	△ 1,387,767				
	率 △ 9.0	% 7.4	% 7.7	% -	% 2.6				

決算額は、1,997,534,707円で、前年度に比べ 143,345,417円（7.7%）増加している。

収入未済額は、52,420,111円で、前年度に比べ 1,387,767円（2.6%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 10,307,335	現年度償還金
諸 収 入	雑 入	過 年 度 収 入	貸付金元利収入	6,405,986	前年度償還金
			諸 収 入	35,706,790	令和2年度以前償還金
計				52,420,111	

予算現額に対する収入済額の増減は、1,826,495,707円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学 資 貸 与 金	円 166,417,067	繰上償還等による増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	前 年 度 繰 越 金	1,661,576,013	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 4 年 度	円 171,039,000	円 164,880,784	円 0	円 0	円 6,158,216	% 96.4
令 和 3 年 度	187,901,000	182,831,277	0	0	5,069,723	97.3
対 比 較 前 年 度 増 減	金 額 △ 16,862,000	△ 17,950,493	0	0	1,088,493	
	率 △ 9.0	% 9.8	% -	% -	% 21.5	

決算額は、164,880,784円で、前年度に比べ 17,950,493円（9.8%）減少している。

不用額は、6,158,216円で、前年度に比べ 1,088,493円（21.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金 額	内 容
教 育 費	育英資金費	育英資金費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	円 4,684,000	貸付申込等の実績減
			貸 付 金	194,000	貸付金の実績減

石 川 県 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 収 入		収入済額の うち還付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
				欠 損 額	未 済 額				
令 和 4 年 度	円 144,504,990,000	円 144,504,547,001	円 144,504,547,001	円 0	円 0	円 0	円 △ 442,999	% 100.0	% 100.0
令 和 3 年 度	円 172,643,517,000	円 172,643,197,049	円 172,643,197,049	円 0	円 0	円 0	円 △ 319,951	% 100.0	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 28,138,527,000	△ 28,138,650,048	△ 28,138,650,048	円 0	円 0	/	/	/	/
	率 △ 16.3	% △ 16.3	% △ 16.3	% -	% -	/	/	/	/

決算額は、144,504,547,001円で、前年度に比べ 28,138,650,048円（16.3%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、442,999円減である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 率
			繰越明許費	事故繰越し		
令 和 4 年 度	円 144,504,990,000	円 144,504,547,001	円 0	円 0	円 442,999	% 100.0
令 和 3 年 度	円 172,643,517,000	円 172,643,197,049	円 0	円 0	円 319,951	% 100.0
対 比 前 年 度 増 減	金 額 △ 28,138,527,000	△ 28,138,650,048	円 0	円 0	円 123,048	/
	率 △ 16.3	% △ 16.3	% -	% -	% 38.5	/

決算額は、144,504,547,001円で、前年度に比べ 28,138,650,048円（16.3%）減少している。

不用額は、442,999円で、前年度に比べ 123,048円（38.5%）増加している。

(4) 県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末 現在高	備 考			
		増	減		単 位			
公 有 財 産	土 地	65,090,886.37	102,736.10	166,457.74	65,027,164.73	m ²	山林(所有林)を含む	
	建 物	2,082,361.45	19,812.29	17,911.02	2,084,262.72	m ²	延べ面積	
	山 林	所 有 林	44,766,349.44	84,432.35	151,116.86	44,699,664.93	m ²	
		分 収 林	6,850,266.91	0.00	47,851.00	6,802,415.91	m ²	
		立 木	3,190,719.49	2,970.20	11,787.71	3,181,901.98	m ³	立木の推定蓄積量
	動 産	5	0	0	5	隻・機	船舶、航空機	
	物 権	地 上 権	6,896,873.16	0.00	47,851.00	6,849,022.16	m ²	行造林
		地 役 権	41.84	0.00	0.00	41.84	m ²	
		温 泉 権	1	0	0	1	件	
		無 体 財 産 権	103	84	10	177	件	特許権、育成者権等
有 価 証 券	3,081,525,500	0	0	3,081,525,500	円	株券		
出資による権利	56,525,619,384	0	51,947,503	56,473,671,881	円	出資金、出捐金		
物 品	9,202	201	116	9,287	台・点・頭			
債 権	76,273,456,574	1,451,785,950	3,288,532,241	74,436,710,283	円			
基 金	161,619,872,400	16,313,273,643	9,019,065,715	168,914,080,328	円			

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、65,027,164.73 m²で、前年度末現在高に比べ 63,721.64 m² (0.1%) 減少している。

建物の当年度末現在高は、2,084,262.72 m²で、前年度末現在高に比べ 1,901.27 m² (0.1%) 増加している。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	対前年度 比	
		増	減	差 引			
土 地	行政財産	m ² 57,229,483.86	m ² 14,882.56	m ² 87,007.75	m ² △ 72,125.19	m ² 57,157,358.67	% 99.9
	普通財産	7,861,402.51	87,853.54	79,449.99	8,403.55	7,869,806.06	100.1
	計	65,090,886.37	102,736.10	166,457.74	△ 63,721.64	65,027,164.73	99.9
建 物	行政財産	1,790,794.74	4,777.40	12,552.57	△ 7,775.17	1,783,019.57	99.6
	普通財産	291,566.71	15,034.89	5,358.45	9,676.44	301,243.15	103.3
	計	2,082,361.45	19,812.29	17,911.02	1,901.27	2,084,262.72	100.1

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
旧 坪 野 キ ャ ン プ 場	m ² 10,293.00	分 筆	旧 坪 野 キ ャ ン プ 場	m ² 73,596.00	分 類 換
旧 坪 野 キ ャ ン プ 場	73,596.00	分 類 換	旧 函 書 館	4,663.73	分 類 換
旧 函 書 館	4,663.73	分 類 換	旧 坪 野 キ ャ ン プ 場	73,596.00	売 払
そ の 他	14,183.37	分 類 換 等	そ の 他	14,602.01	分 類 換 等
計	102,736.10		計	166,457.74	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
白 帆 台 団 地 公 営 住 宅	m ² 2,095.01	新 築	旧 函 書 館	m ² 8,460.75	分 類 換
木 場 鴻 公 園	1,992.98	〃	旧 七 尾 警 察 署	1,714.59	取 り こ わ し
旧 函 書 館	8,460.75	分 類 換	鶴 ヶ 丘 公 営 住 宅	1,128.69	取 り こ わ し
兼 六 駐 車 場	2,395.50	増 築	そ の 他	6,606.99	分 類 換 等
そ の 他	4,868.05	分 類 換 等	計	17,911.02	
計	19,812.29				

(イ) 山 林

山林の当年度末現在高は、51,502,080.84m²で、前年度末現在高に比べ 114,535.51m²減少している。

立木の当年度末現在高は、3,181,901.98m³で、前年度末現在高に比べ 8,817.51m³減少している。

区 分		令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	対前年度 比 率
			増	減	差 引		
山 林	所 有 林	m ² 44,766,349.44	m ² 84,432.35	m ² 151,116.86	△ m ² 66,684.51	m ² 44,699,664.93	% 99.9
	分 収 林	6,850,266.91	0.00	47,851.00	△ 47,851.00	6,802,415.91	99.3
	計	51,616,616.35	84,432.35	198,967.86	△ 114,535.51	51,502,080.84	99.8
立 木	所 有 林	m ³ 2,702,315.62	m ³ 2,960.33	m ³ 7,338.69	△ m ³ 4,378.36	m ³ 2,697,937.26	% 99.8
	分 収 林	488,403.87	9.87	4,449.02	△ 4,439.15	483,964.72	99.1
	計	3,190,719.49	2,970.20	11,787.71	△ 8,817.51	3,181,901.98	99.7

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	面 積	理 由	口 座 名	面 積	理 由
旧坪野キャンプ場	m ² 73,596.00	分 類 換	旧坪野キャンプ場	m ² 73,596.00	分 類 換
			旧坪野キャンプ場	73,596.00	売 払
			紀元2600年記念 三ツ谷県行造林	47,851.00	消 滅
そ の 他	10,836.35	分 筆 等	そ の 他	3,924.86	分 類 換
計	84,432.35		計	198,967.86	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口 座 名	推定蓄積量	理 由	口 座 名	推定蓄積量	理 由
旧坪野キャンプ場	m ³ 2,269.00	分 類 換	旧坪野キャンプ場	m ³ 2,269.00	分 類 換
			旧坪野キャンプ場	2,269.00	売 払
			紀元2600年記念 三ツ谷県行造林	2,246.46	譲 与
			紀元2600年記念 三ツ谷県行造林	1,053.62	実 査
そ の 他	701.20	実 査	そ の 他	3,949.63	伐 採 等
計	2,970.20		計	11,787.71	

(ウ) 動 産

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4	% 100.0
	総トン 435.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 435.00	% 100.0
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 0	機 1	% 100.0

(エ) 物 権

地上権の当年度末現在高は、6,849,022.16㎡で、前年度末現在高に比べ 47,851.00㎡(0.7%)減少している。

地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
地 上 権	㎡ 6,896,873.16	㎡ 0.00	㎡ 47,851.00	㎡ △ 47,851.00	㎡ 6,849,022.16	% 99.3
地 役 権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
温 泉 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	% 100.0

(オ) 無 体 財 産 権

当年度末現在高は、177件で、前年度末現在高に比べ74件(71.8%)増加している。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
特 許 権	件 79	件 11	件 9	件 2	件 81	% 102.5
著 作 権	2	1	0	1	3	150.0
育 成 者 権	20	0	0	0	20	100.0
実 用 新 案 権	2	0	0	0	2	100.0
意 匠 権	0	1	0	1	1	-
商 標 権	0	71	1	70	70	-
計	103	84	10	74	177	171.8

(カ) 有 価 証 券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末 現 在 高	対前年度 比 率
		増	減	差 引		
株 券	円 3,081,525,500	円 0	円 0	円 0	円 3,081,525,500	% 100.0

(キ) 出資による権利

当年度末現在高は、56,473,671,881円で、前年度末現在高に比べ 51,947,503円 (0.1%) 減少している。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
出 資 金	12,802,296,786	0	3,968	△ 3,968	12,802,292,818	100.0
出 捐 金	43,723,322,598	0	51,943,535	△ 51,943,535	43,671,379,063	99.9
計	56,525,619,384	0	51,947,503	△ 51,947,503	56,473,671,881	99.9

出資金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,968	出資金返還

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名 称	金 額	理 由
	円	
公益財団法人都道府県センター	47,098,535	基本財産取崩
公益財団法人石川県国際交流協会	4,845,000	〃
計	51,943,535	

イ 物 品

当年度末現在高は、9,287点で、前年度末現在高に比べ 85点 (0.9%) 増加している。

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減高			令和4年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重 要 美 術 品	4,503	9	1	8	4,511	100.2
車 両	1,053	80	49	31	1,084	102.9
機 械 器 具	3,432	104	66	38	3,470	101.1
動 物	11	2	0	2	13	118.2
そ の 他	203	6	0	6	209	103.0
計	9,202	201	116	85	9,287	100.9

ウ 債 権

当年度末現在高は、74,436,710,283円で、前年度末現在高に比べ 1,836,746,291円 (2.4%) 減少している。

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減高			令和4年度末	対前年度 比 率
	現 在 高	増	減	差 引	現 在 高	
	円	円	円	円	円	%
貸 付 金	76,116,441,847	1,450,734,450	3,271,630,714	△ 1,820,896,264	74,295,545,583	97.6
敷 金 (権 利 金 を 含 む)	140,213,200	1,051,500	100,000	951,500	141,164,700	100.7
賠 償 金	16,801,527	0	16,801,527	△ 16,801,527	0	0.0
計	76,273,456,574	1,451,785,950	3,288,532,241	△ 1,836,746,291	74,436,710,283	97.6

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名 称	金 額	理 由	名 称	金 額	理 由
	円			円	
公益財団法人石川県林業公社 資 金 貸 付 金	893,222,000	貸 付	いしかわ子ども・子育て応援 資 金 貸 付 金	2,000,000,000	償 還
石川県育英資金貸付金	136,871,000	〃	(公財)石川県林業公社 資 金 貸 付 金	366,479,000	〃
石川県緊急医師確保修学資金 貸 付 金	133,000,000	〃	石川県育英資金貸付金	300,557,402	〃
石川県白山林道資金貸付金	118,780,000	〃	石川県中小企業近代化 資 金 貸 付 金	250,174,136	〃
石川県看護師等修学資金 貸 付 金	88,468,000	〃	石川県母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	102,830,226	〃
そ の 他	81,444,950	貸付等	そ の 他	268,491,477	償還等
計	1,451,785,950		計	3,288,532,241	

エ 基 金

当年度末現在高は、168,914,080,328円で、前年度末現在高に比べ 7,294,207,928円（4.5%）増加している。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
財政調整基金	12,601,801,860	911,362,235	0	911,362,235	13,513,164,095	107.2
県有施設整備基金	45,449,992,633	875,813	0	875,813	45,450,868,446	100.0
減債基金	59,009,819,563	6,498,795,090	3,200,000,000	3,298,795,090	62,308,614,653	105.6
地域振興基金	46,042,934	875	0	875	46,043,809	100.0
土地開発基金	4,150,856,034	6,131,873	6,079,819	52,054	4,150,908,088	100.0
自治振興資金貸付基金	9,617,697,000	202,872,131	202,872,131	0	9,617,697,000	100.0
災害救助基金	757,702,154	68,412,221	61,016,134	7,396,087	765,098,241	101.0
地震災害対策緊急整備基金	577,023,349	10,042	44,272,500	△ 44,262,458	532,760,891	92.3
並行在来線運行支援基金	1,884,595,571	267,839,824	18,091,327	249,748,497	2,134,344,068	113.3
新型コロナウイルス感染症 対策応援基金	145,536,893	34,236,695	111,250,000	△ 77,013,305	68,523,588	47.1
美術品購入基金	212,769,154	4,255	0	4,255	212,773,409	100.0
スポーツ振興基金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
社会福祉事業振興基金	4,474,970,302	2,000,832,500	2,000,000,000	832,500	4,475,802,802	100.0
介護保険財政安定化基金	1,889,720,209	35,749	0	35,749	1,889,755,958	100.0
後期高齢者医療 財政安定化基金	2,574,881,687	134,865,711	0	134,865,711	2,709,747,398	105.2
国民健康保険財政安定化基金	1,999,703,298	2,130,749,592	47,000,000	2,083,749,592	4,083,452,890	204.2
地域医療介護総合確保基金	4,519,973,660	2,182,125,375	1,387,346,708	794,778,667	5,314,752,327	117.6
保育環境整備基金	423,206,161	554,977,027	279,810,350	275,166,677	698,372,838	165.0
環境保全基金	362,530,235	364,270,688	418,545,889	△ 54,275,201	308,255,034	85.0
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業金融支援基金	3,000,053,684	48,383	537,460,268	△ 537,411,885	2,462,641,799	82.1
いしかわ人材確保・定住推進 基金積立金	1,393,192,374	3,960,761	5,872,444	△ 1,911,683	1,391,280,691	99.9
農業構造改革支援基金	198,426,233	76,793,421	33,200,000	43,593,421	242,019,654	122.0
ふるさと・水と土保全基金	983,138,514	0	13,344,412	△ 13,344,412	969,794,102	98.6

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
いしかわ森林環境基金	108,206,153	389,140,287	381,755,115	7,385,172	115,591,325	106.8
森林環境譲与税基金	4,379,408	63,768,123	61,640,860	2,127,263	6,506,671	148.6
公営競馬財政調整基金	2,178,326,012	36,017	0	36,017	2,178,362,029	100.0
公営競馬減債基金	795,240,786	15,813	5,520,361	△ 5,504,548	789,736,238	99.3
公営競馬施設整備基金	100,000,713	400,000,334	12,899,397	387,100,937	487,101,650	487.1
金沢港機能強化整備基金	1,520,437,980	24,584	170,000,000	△ 169,975,416	1,350,462,564	88.8
育 英 基 金	129,442,427	21,088,224	21,088,000	224	129,442,651	100.0
計 30 基金	161,619,872,400	16,313,273,643	9,019,065,715	7,294,207,928	168,914,080,328	104.5

基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	対前年度 比率
		増	減	差 引		
	円	円	円	円	円	%
動 産	43,365,300	4,298,400	616,600	3,681,800	47,047,100	108.5
有 価 証 券	10,029,000	0	0	0	10,029,000	100.0
現 金	149,641,344,858	16,026,215,243	6,714,153,350	9,312,061,893	158,953,406,751	106.2
貸 付 金	11,925,133,242	282,760,000	2,304,295,765	△ 2,021,535,765	9,903,597,477	83.0
計	161,619,872,400	16,313,273,643	9,019,065,715	7,294,207,928	168,914,080,328	104.5

令和4年度定額の資金を運用する
基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の2基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

- ・運用に関する計数は、正確であるか
- ・基金の運用が、确实かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

2 審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模などについて検討されたい。

第3 運用の状況

1 石川県土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和3年度末	令和4年度中の運用状況				令和4年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現金	3,148,325,792	52,054	6,027,765	0	0	3,154,405,611
貸付金	1,002,530,242	0	△ 6,027,765	0	0	996,502,477
計	4,150,856,034	52,054	0	0	0	4,150,908,088

基金繰入高は、土地取得特別会計からの繰入で、貸付金償還は、土地取得特別会計からの償還である。

2 石川県自治振興資金貸付基金

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

区分	令和3年度末	令和4年度中の運用状況				令和4年度末
	基金現在高	基金繰入高	貸付金償還	新規貸付高	基金処分高	基金現在高
有価証券	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
現金	4,125,287,000	0	110,672,131	△ 95,132,131	0	4,140,827,000
貸付金	5,492,410,000	0	△ 107,740,000	92,200,000	0	5,476,870,000
計	9,617,697,000	0	2,932,131	△ 2,932,131	0	9,617,697,000

貸付金償還は、3市4町からの償還で、新規貸付高は、1市3町への貸付けである。

なお、償還利子 2,855,047円及び運用により生じた預金利子 77,084円は、一般会計へ繰出している。

付 表

- 1 目的別県債現在高調
- 2 県税収入状況調
- 3 収入未済額調
- 4 翌年度繰越額科目別内訳
- 5 債務負担行為調

1 目的別県債現在高調

区 分	令和 3 年度末 現 在 高 (A)	令和 4 年度における増減		令和 4 年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)	構成比率	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
	千円	千円	千円	千円	%	
一 般 会 計	普 通 債	718,705,306	47,060,000	46,849,829	718,915,477	60.2
	土 木	441,681,417	34,771,000	30,222,542	446,229,875	37.4
	農 林 水 産	71,191,497	5,651,000	4,313,616	72,528,881	6.1
	教 育	34,558,281	1,369,000	2,322,399	33,604,882	2.8
	公 営 住 宅	6,285,362	216,000	530,433	5,970,929	0.5
	そ の 他	164,988,749	5,053,000	9,460,839	160,580,910	13.4
	災 害 復 旧 債	4,443,595	2,893,000	716,063	6,620,532	0.6
	土 木	4,178,918	2,751,000	661,969	6,267,949	0.5
	農 林 水 産	244,301	124,000	49,217	319,084	0.0
	そ の 他	20,376	18,000	4,877	33,499	0.0
	そ の 他 債	469,216,703	7,970,000	33,779,253	443,407,450	37.1
	退 職 手 当 債	36,035,125	0	1,697,185	34,337,940	2.9
	転 貸 債	17,863,645	0	614,346	17,249,299	1.4
	臨 時 財 政 対 策 債	384,440,474	7,970,000	28,954,372	363,456,102	30.4
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000	0	1,014,000	10,062,000	0.8
	そ の 他	19,801,459	0	1,499,350	18,302,109	1.5
	計	1,192,365,604	57,923,000	81,345,145	1,168,943,459	97.9
	計（臨時財政対策債、 コロナ関連債を除く）	796,849,130	49,953,000	51,376,773	795,425,357	66.6
	特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	710,002	0	0	710,002
中小企業近代化資金貸付金		13,399,589	0	270,780	13,128,809	1.1
公 営 競 馬		867,030	0	30,840	836,190	0.1
港 湾 整 備		10,801,395	921,000	976,031	10,746,364	0.9
計		25,778,016	921,000	1,277,651	25,421,365	2.1
合 計	1,218,143,620	58,844,000	82,622,796	1,194,364,824	100.0	

(注) 借入額には、前年度からの繰越額 18,515,456千円が含まれている。
 (一般会計 16,835,000千円、港湾整備特別会計 112,000千円、流域下水道事業会計 70,456千円、
 水道用水供給事業会計 1,498,000千円)

(参考) 住民基本台帳人口 1,112,528人 (令和5年3月末日現在)
 県民1人当たり県債残高 一般会計 1,168,943,459千円÷1,112,528人=1,050,709円
 特別会計 25,421,365千円÷1,112,528人= 22,850円

2 県税収入状況調

区 分			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
県 民 税	個 人	現	円 43,447,600,000	円 43,883,665,193	円 43,493,974,936	
		滞	377,848,000	1,296,702,754	377,848,615	
		計	43,825,448,000	45,180,367,947	43,871,823,551	
	法 人	現	3,777,000,000	3,797,652,800	3,789,828,126	
		滞	6,198,000	16,529,539	6,198,375	
		計	3,783,198,000	3,814,182,339	3,796,026,501	
	利 子 割	現	100,000,000	106,488,128	106,488,128	
		滞				
		計	47,324,600,000	47,787,806,121	47,390,291,190	
	事 業 税	個 人	現	1,714,000,000	1,743,043,100	1,710,614,400
			滞	16,000,000	74,969,375	18,883,480
			計	1,730,000,000	1,818,012,475	1,729,497,880
法 人		現	41,037,000,000	41,443,451,285	41,434,708,129	
		滞	21,151,000	65,476,099	21,151,611	
		計	41,058,151,000	41,508,927,384	41,455,859,740	
計	現	42,751,000,000	43,186,494,385	43,145,322,529		
	滞	37,151,000	140,445,474	40,035,091		
	計	42,788,151,000	43,326,939,859	43,185,357,620		
地 消 費 方 税	譲 渡 割	現	32,643,954,000	32,643,954,227	32,643,954,227	
	貨 物 割	現	3,622,662,000	3,622,661,438	3,622,661,438	
	計	現	36,266,616,000	36,266,615,665	36,266,615,665	
不 動 産 取 得 税	現	3,263,000,000	3,407,771,700	3,301,199,700		
	滞	17,000,000	87,852,929	11,348,866		
	計	3,280,000,000	3,495,624,629	3,312,548,566		
県 た ば こ 税	現	1,280,000,000	1,300,704,943	1,300,704,943		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	535,793,000	538,787,100	537,198,700		
	滞	2,091,000	2,091,400	2,091,400		
	計	537,884,000	540,878,500	539,290,100		
軽 油 引 取 税	現	9,657,000,000	9,737,157,504	9,665,148,735		
	滞	77,058,000	77,058,678	77,058,678		
	計	9,734,058,000	9,814,216,182	9,742,207,413		
自 動 車 税	環 境 性 能 割	現	1,323,000,000	1,323,474,400	1,323,513,200	
		滞	17,385,000,000	17,508,344,900	17,431,223,763	
		計	17,708,000,000	18,831,819,300	18,754,736,963	
	種 別 割	現	75,000,000	174,713,164	79,605,312	
		滞	17,460,000,000	17,683,058,064	17,510,829,075	
		計	18,708,000,000	18,831,819,300	18,754,736,963	
計	現	75,000,000	174,713,164	79,605,312		
	滞	18,783,000,000	19,006,532,464	18,834,342,275		
	計	18,783,000,000	19,006,532,464	18,834,342,275		
鉦 区 税	現	400,000	422,000	282,000		
	滞	0	210,000	0		
	計	400,000	632,000	282,000		
狩 猟 税	現	11,000,000	10,241,800	10,241,800		
核 燃 料 税	現	770,000,000	770,452,400	770,452,400		
旧法による税（自動車取得税）	現	21,000,000	21,451,400	21,451,400		
合 計	現	160,588,409,000	161,859,724,318	161,163,646,025		
	滞	592,346,000	1,795,603,938	594,186,337		
	計	161,180,755,000	163,655,328,256	161,757,832,362		

(注) 区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち 還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
1,638,652	398,029,583	9,977,978	99.1	99.2	△ 0.1
75,955,128	842,974,001	74,990	29.1	28.1	1.0
77,593,780	1,241,003,584	10,052,968	97.1	97.0	0.1
31,863	7,882,111	89,300	99.8	99.8	0.0
850,173	9,480,991	0	37.5	81.3	△ 43.8
882,036	17,363,102	89,300	99.5	99.3	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,670,515	405,911,694	10,067,278	99.2	99.2	0.0
76,805,301	852,454,992	74,990	29.2	32.1	△ 2.9
78,475,816	1,258,366,686	10,142,268	97.3	97.2	0.1
0	32,556,000	127,300	98.1	98.4	△ 0.3
1,452,663	54,633,232	0	25.2	22.8	2.4
1,452,663	87,189,232	127,300	95.1	95.3	△ 0.2
0	8,745,928	2,772	100.0	100.0	0.0
1,059,147	43,265,341	0	32.3	89.0	△ 56.7
1,059,147	52,011,269	2,772	99.9	99.7	0.2
0	41,301,928	130,072	99.9	99.9	0.0
2,511,810	97,898,573	0	28.5	83.7	△ 55.2
2,511,810	139,200,501	130,072	99.7	99.5	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	106,572,000	0	96.9	98.8	△ 1.9
1,031,457	75,576,506	103,900	12.9	17.7	△ 4.8
1,031,457	182,148,506	103,900	94.8	96.2	△ 1.4
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	1,588,400	0	99.7	99.6	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	1,588,400	0	99.7	99.6	0.1
0	72,008,769	0	99.3	99.2	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	72,008,769	0	99.3	99.2	0.1
0	0	38,800	100.0	100.0	0.0
12,700	77,172,637	64,200	99.6	99.5	0.1
7,927,615	87,277,237	97,000	45.6	43.1	2.5
7,940,315	164,449,874	161,200	99.0	99.0	0.0
12,700	77,172,637	103,000	99.6	99.6	0.0
7,927,615	87,277,237	97,000	45.6	43.1	2.5
7,940,315	164,449,874	200,000	99.1	99.0	0.1
0	140,000	0	66.8	66.8	0.0
0	210,000	0	0.0	0.0	0.0
0	350,000	0	44.6	57.3	△ 12.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	—	皆増
1,683,215	704,695,428	10,300,350	99.6	99.6	0.0
88,276,183	1,113,417,308	275,890	33.1	52.8	△ 19.7
89,959,398	1,818,112,736	10,576,240	98.8	98.8	0.0

3 収入未済額調

(1) 一般会計

課名	款別	令和4		
		県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料
		円	円	円
税務課		1,818,112,736	0	0
厚生政策課		0	0	0
長寿社会課		0	0	0
障害保健福祉課		0	276,078	0
医療対策課		0	0	0
健康推進課		0	0	0
少子化対策監室		0	3,263,142	0
資源循環推進課		0	0	0
経営支援課		0	0	0
農業政策課		0	0	0
生産流通課		0	0	0
畜産振興・防疫対策課		0	0	0
道路整備課		0	0	4,800
河川課		0	0	29,970
公園緑地課		0	0	0
建築住宅課		0	0	8,551,000
会計課		0	0	0
合計		1,818,112,736	3,539,220	8,585,770
令和3年度		1,808,120,494	4,741,497	6,383,920
対前年度	金額	9,992,242	△ 1,202,277	2,201,850
比較増減	率	% 0.6	% △ 25.4	% 34.5

(2) 特別会計

課名	款別	令和4					
		母子福祉資金	父資	子資	寡婦資金	中小企業近代化資金	林業改善資金
		円	円	円	円	円	円
少子化対策監室		137,708,333	0	0	0	0	0
経営支援課		0	3,023,321,633	0	0	0	0
森林管理課		0	0	29,259,848	0	0	0
競馬事業局		0	0	0	0	3,490,397	0
庶務課		0	0	0	0	0	0
合計		137,708,333	3,023,321,633	29,259,848	0	3,490,397	0
令和3年度		135,393,968	3,168,121,691	29,379,848	0	2,681,981	0
対前年度	金額	2,314,365	△ 144,800,058	△ 120,000	0	808,416	0
比較増減	率	% 1.7	% △ 4.6	% △ 0.4	%	% 30.1	%

年 度		令 和 3 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
諸 収 入	計		金 額	率
円	円	円	円	%
109,733,597	1,927,846,333	1,914,703,095	13,143,238	0.7
5,635,318	5,635,318	5,852,180	△ 216,862	△ 3.7
653,082	653,082	660,632	△ 7,550	△ 1.1
2,729,695	3,005,773	3,477,965	△ 472,192	△ 13.6
7,627,753	7,627,753	6,216,302	1,411,451	22.7
1,213,025	1,213,025	1,972,953	△ 759,928	△ 38.5
17,358,903	20,622,045	22,306,897	△ 1,684,852	△ 7.6
44,168,325	44,168,325	44,260,325	△ 92,000	△ 0.2
164,774	164,774	164,774	0	0.0
4,369,400	4,369,400	34,874,689	△ 30,505,289	△ 87.5
168,992	168,992	168,992	0	0.0
30,505,289	30,505,289	0	30,505,289	皆増
0	4,800	0	4,800	皆増
4,860	34,830	4,860	29,970	616.7
92,287	92,287	0	92,287	皆増
67,354,994	75,905,994	68,251,929	7,654,065	11.2
1,451,000	1,451,000	1,796,000	△ 345,000	△ 19.2
293,231,294	2,123,469,020	2,104,711,593	18,757,427	0.9
285,465,682	2,104,711,593			
7,765,612	18,757,427			
%	%			
2.7	0.9			

年 度		令 和 3 年 度 収 入 未 済 額	対前年度比較増減	
育 英 資 金	計		金 額	率
円	円	円	円	%
0	137,708,333	135,393,968	2,314,365	1.7
0	3,023,321,633	3,168,121,691	△ 144,800,058	△ 4.6
0	29,259,848	29,379,848	△ 120,000	△ 0.4
0	3,490,397	2,681,981	808,416	30.1
52,420,111	52,420,111	53,807,878	△ 1,387,767	△ 2.6
52,420,111	3,246,200,322	3,389,385,366	△ 143,185,044	△ 4.2
53,807,878	3,389,385,366			
△ 1,387,767	△ 143,185,044			
%	%			
△ 2.6	△ 4.2			

4 翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一般会計

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
			円
2 総務費	1 総務管理費	一般管理費	6,707,973,302
		デジタル推進費	1,414,185,000
3 企画振興費	1 企画振興費	企画振興総務費	904,117,286
		交通対策費	7,377,078,464
4 県民文化スポーツ費	2 文化スポーツ費	文化振興費	2,838,116,608
		スポーツ振興費	2,231,350,000
		歴史博物館費	245,673,690
5 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	22,207,136,000
	2 子育て福祉費	児童福祉費	14,099,420,000
		青少年対策費	210,122,000
		児童相談所費	124,683,000
		保育専門学園費	121,937,000
		子ども交流センター費	440,028,000
	3 障害福祉費	障害福祉総務費	8,446,733,000
		知的障害者福祉費	216,574,000
		心身障害児福祉費	1,426,166,000
	4 地域福祉費	生活保護費	933,204,976
	5 健康推進費	健康推進総務費	1,615,521,993
	6 生活衛生費	薬事衛生指導費	134,420,000
	7 医薬看護費	医薬看護総務費	8,479,354,767
		医薬看護費	25,553,846,292
		薬務費	31,307,000
6 生活環境費	1 生活環境費	環境管理企画費	3,230,714,000
		自然環境費	427,275,500
7 商工労働費	1 商工費	商工振興費	8,183,283,000
		中小企業振興費	29,869,027,000
		中小企業指導費	24,367,527,000
		工業試験場費	1,719,183,753
		九谷焼技術研修所費	90,414,000
8 観光費	1 観光戦略推進費	観光振興費	24,926,211,748
9 農林水産業費	1 農業費	農業総務費	2,950,568,317
		農業振興費	9,078,425,000
	2 畜産業費	畜産総務費	306,163,714
		畜産振興費	934,710,000
	3 農地費	農業農村整備事業費	14,251,463,540
		農地防災事業費	4,256,006,900
	4 林業費	造林費	4,920,168,255
		林道費	1,795,915,000
		治山費	4,141,204,600
	5 水産業費	水産業振興費	465,253,000
		漁港建設費	1,106,144,000
10 土木費	2 道路橋りょう費	道路建設費	43,387,666,377
		道路整備費	13,298,382,614
	3 河川海岸費	河川改良費	19,201,392,365
		河川総合開発事業費	1,030,358,034
		河川整備費	2,104,588,950
		砂防地すべり対策費	8,894,012,251
		砂防地すべり防止施設整備費	499,396,248
		海岸保全費	1,775,238,280

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
6,638,678,803	24,000,000	0	0	0	24,000,000
837,490,195	573,573,000	0	0	145,000,000	428,573,000
845,888,277	52,184,000	0	0	13,000,000	39,184,000
4,775,832,379	2,560,626,887	0	0	2,272,901,607	287,725,280
2,403,751,315	403,252,000	0	0	2,000,000	401,252,000
1,281,545,585	937,474,000	0	0	227,000,000	710,474,000
236,045,630	7,412,000	0	0	0	7,412,000
20,237,542,474	547,703,000	0	355,218,000	178,975,000	13,510,000
13,813,272,712	121,726,000	0	0	101,278,000	20,448,000
60,877,560	147,773,000	0	0	132,000,000	15,773,000
91,665,136	29,225,000	0	0	27,000,000	2,225,000
94,077,207	25,682,000	0	0	0	25,682,000
264,255,000	175,773,000	0	0	156,000,000	19,773,000
7,571,391,430	101,180,000	0	0	90,930,000	10,250,000
92,893,397	123,184,000	0	0	110,000,000	13,184,000
1,364,954,990	29,382,500	0	0	29,382,500	0
892,567,680	9,100,000	0	0	9,100,000	0
1,280,096,398	322,030,000	0	322,030,000	0	0
124,454,880	6,273,000	0	0	6,273,000	0
4,287,677,028	4,158,490,000	0	4,158,490,000	0	0
24,460,634,990	144,127,000	0	0	144,127,000	0
22,398,811	7,654,000	0	0	7,654,000	0
757,272,200	2,449,380,000	0	23,900,000	1,725,800,000	699,680,000
350,899,463	73,100,000	0	0	42,090,000	31,010,000
6,116,867,837	1,672,936,497	0	0	643,731,000	1,029,205,497
29,832,025,923	7,000,000	0	0	7,000,000	0
21,527,310,572	50,000,000	0	0	0	50,000,000
1,098,817,566	617,636,000	0	0	400,000,000	217,636,000
49,034,854	40,505,000	0	0	36,000,000	4,505,000
17,952,194,740	6,965,251,000	0	0	6,912,846,000	52,405,000
2,862,291,983	70,123,000	0	0	70,123,000	0
8,826,552,208	249,634,455	0	0	249,634,455	0
281,294,314	24,519,000	0	0	0	24,519,000
776,424,212	149,469,560	0	0	149,469,560	0
9,337,380,906	4,902,175,780	0	15,965,750	4,355,173,395	531,036,635
2,294,427,202	1,960,058,575	0	5,159,880	1,924,712,820	30,185,875
3,651,783,577	1,264,688,317	0	86,308,971	961,634,300	216,745,046
831,767,701	949,544,800	0	0	842,771,000	106,773,800
2,094,853,052	1,572,870,500	470,868,000	0	1,827,920,000	215,818,500
271,678,424	192,228,000	0	3,369,000	177,114,000	11,745,000
781,132,180	325,011,000	0	7,077,000	303,501,000	14,433,000
30,548,163,604	12,478,974,969	0	0	6,921,420,049	5,557,554,920
9,103,499,099	4,189,416,190	0	101,590,872	3,267,235,916	820,589,402
10,642,594,305	8,557,325,758	0	0	7,383,442,670	1,173,883,088
674,986,417	234,422,234	120,880,000	0	329,930,911	25,371,323
1,253,256,690	850,424,468	0	0	834,464,133	15,960,335
5,650,444,902	3,242,356,500	0	17,896,650	2,342,739,154	881,720,696
300,453,541	198,557,400	0	0	196,000,000	2,557,400
1,367,962,763	406,898,588	0	0	268,974,294	137,924,294

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
10 土 木 費	4 港 湾 費	港 湾 管 理 費	1,723,761,890	
		港 湾 改 良 費	3,774,655,400	
	5 都 市 計 画 費	土 地 区 画 整 理 費	1,593,953,097	
		街 路 事 業 費	4,514,422,873	
		都 市 計 画 整 備 費	1,311,785,395	
		生 活 排 水 对 策 費	648,089,305	
		公 園 整 備 費	4,780,462,483	
	6 建 築 住 宅 費	公 營 住 宅 建 設 費	898,438,000	
11 警 察 費	1 警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	985,674,000	
		運 轉 免 許 費	1,049,874,000	
12 教 育 費	1 教 育 總 務 費	文 教 管 理 費	6,545,694,000	
	2 小 中 学 校 費	県 立 中 学 校 管 理 費	19,247,000	
	3 高 等 学 校 費	全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	2,848,937,000	
		定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	197,662,000	
		高 等 学 校 整 備 費	1,671,742,000	
	4 特 別 支 援 学 校 費	特 別 支 援 学 校 管 理 費	1,312,324,000	
		特 別 支 援 学 校 整 備 費	397,328,000	
	5 社 会 教 育 費	社 会 教 育 振 興 費	422,060,000	
		文 化 財 保 護 費	1,121,740,578	
	6 保 健 体 育 費	学 校 保 健 費	49,236,000	
13 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 事 業 費	889,919,820	
		林 地 荒 廢 防 止 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	153,744,000	
		林 道 災 害 復 旧 事 業 費	840,565,700	
		共 同 利 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	6,629,000	
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,894,680,600	
		県 単 土 木 災 害 復 旧 費	653,685,000	
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	諸 施 設 災 害 復 旧 費	155,773,000	
合		計		

(2) 特 別 会 計

科		目		予 算 現 額
款	項	目		
				円
1 港 湾 整 備 事 業 費	2 整 備 費	整 備 費	481,000,000	
合		計		

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,574,090,267	146,444,655	0	1,403,651	93,680,607	51,360,397
2,999,781,682	773,290,900	0	11,728,020	515,756,630	245,806,250
1,171,601,220	421,423,784	0	0	318,744,685	102,679,099
3,222,298,780	1,289,560,752	0	27,888,417	514,481,797	747,190,538
1,296,931,857	12,119,416	0	0	4,792,354	7,327,062
599,046,950	47,301,000	0	0	47,301,000	0
3,700,202,272	1,078,364,871	0	0	538,510,320	539,854,551
554,590,477	341,438,000	0	0	252,271,000	89,167,000
775,000,961	208,864,000	0	0	0	208,864,000
943,184,966	104,272,000	0	0	0	104,272,000
6,527,388,322	8,245,000	0	0	8,245,000	0
17,122,899	1,350,000	0	0	675,000	675,000
2,737,101,833	81,450,000	0	0	40,725,000	40,725,000
184,512,832	9,000,000	0	0	4,500,000	4,500,000
1,641,561,671	27,007,000	0	0	24,000,000	3,007,000
1,242,653,933	49,575,000	0	0	29,775,000	19,800,000
370,347,590	15,476,000	0	0	0	15,476,000
340,090,346	79,336,000	0	0	71,000,000	8,336,000
955,601,238	162,369,690	0	0	97,265,000	65,104,690
34,371,888	12,760,000	0	0	12,760,000	0
396,642,308	374,823,076	17,754,316	0	392,577,392	0
801,519	151,688,000	0	0	150,744,000	944,000
349,136,700	490,951,000	0	0	490,244,000	707,000
5,074,000	1,555,000	0	0	1,555,000	0
3,112,144,927	2,781,419,470	0	0	2,781,197,000	222,470
645,581,065	7,919,100	0	0	7,000,000	919,100
143,724,400	10,846,000	0	0	10,000,000	846,000
	72,891,181,692	609,502,316	5,138,026,211	52,234,149,549	16,128,508,248

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
327,000,000	154,000,000	0	0	154,000,000	0
	154,000,000	0	0	154,000,000	0

5 債務負担行為調

区 分		令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中増減		令和 4 年度末 現 在 高
			新規設定	予算化額等	
一般 会計	公 共 ・ 国 建 公 災 ・ そ の 他	千円 25,478,043	千円 22,959,331	千円 10,276,785	千円 38,160,589
	単 独 事 業 費	3,719,939	12,341,426	12,341,426	3,719,939
	計	29,197,982	35,300,757	22,618,211	41,880,528
特別 会計	港 湾 整 備	40,701	149,000	40,701	149,000
	計	40,701	149,000	40,701	149,000
合 計		29,238,683	35,449,757	22,658,912	42,029,528

年度別現在高推移

区 分		年 度 末 現 在 高		対前年度増減高	
		千円		千円	
一 般 会 計	平成 27 年度	元 金 の み	16,789,519	△	4,336,271
	平成 28 年度	〃	18,862,867		2,073,348
	平成 29 年度	〃	37,933,636		19,070,769
	平成 30 年度	〃	39,183,103		1,249,467
	令和 元 年 度	〃	44,795,117		5,612,014
	令和 2 年 度	〃	40,397,897	△	4,397,220
	令和 3 年 度	〃	29,197,982	△	11,199,915
	令和 4 年 度	〃	41,880,528		12,682,546
特 別 会 計	平成 27 年度	〃	3,718,239	△	336,961
	平成 28 年度	〃	2,264,162	△	1,454,077
	平成 29 年度	〃	3,959,360		1,695,198
	平成 30 年度	〃	2,963,737	△	995,623
	令和 元 年 度	〃	2,190,570	△	773,167
	令和 2 年 度	〃	422,621	△	1,767,949
	令和 3 年 度	〃	40,701	△	381,920
	令和 4 年 度	〃	149,000		108,299

令和4年度
石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

令和5年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp